

## 関西広域連合のこれまでの取組

(平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで)

### 1 事業展開

#### (1) 広域連合委員会

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置（原則として毎月 1 回、H22 年 12 月から H25 年 9 月まで 37 回開催）

#### (2) 各分野の取組

- ・ 平成 23 年 3 月に広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の 5 分野で分野別広域計画を策定し、それぞれの計画に基づき各事業を実施（7 頁以降参照）

#### ◇これまでの主な取組

##### ① 広域防災

- ・ 「関西防災・減災プラン」の充実・発展
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱」の作成（H25 年 3 月）
- ・ 企業・団体等との協定締結の推進・運用
- ・ 関西広域応援訓練（実動・図上）の実施
- ・ 東日本大震災、その他台風災害等への対応

##### ② 広域観光・文化振興

- ・ 官民一体で東南アジア（シンガポール、マレーシア）及び香港等（香港、広東省）へトッププロモーションを実施し関西（KANSAI）の観光の魅力等を PR（H25 年 2 月、9 月）
- ・ '13 食博覧会・大阪に「関西食文化プラザ」を出展し、関西の食文化をアピール（H25 年 4～5 月）
- ・ 文化施設の協力を得て「関西文化の日」を実施（H24 年 11 月）
- ・ 関西「文化の道」事業／人形浄瑠璃パンフレットを制作（H25 年 3 月）
- ・ 滋賀県大津市で「関西元気文化圏推進フォーラム」を開催（H25 年 6 月）
- ・ 「関西広域連合文化振興指針」を策定（H25 年 9 月）

##### ③ 広域産業振興

- ・ ビジョンの理念や戦略の共有を図るため、関西経済連合会と共催により「関西経済活性化シンポジウム」を開催（H25 年 1 月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進のため、医療機器分野への参入にむけた相談窓口を設置（H25 年 4 月）

- ・ 広域連合域内全ての工業系公設試験研究機関の機器利用等料金について、広域連合域内企業に限り割増料金を解消（H25年1月）
  - ・ 関西産業のポテンシャルや関西の中小企業等の技術力をPRするため、ベトナム・ハノイにビジネスミッションを派遣（H25年9月）
  - ・ 関西広域農林水産業ビジョンの策定（H25年11月予定）
  - ・ 「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度の創設や「'13食博覧会・大阪」（4/26～5/6）でのPRなど地産地消運動を展開
- ④ 広域医療
- ・ 近畿府県合同防災訓練と連携した災害医療訓練を実施（H24年10月）
  - ・ 「大阪府ドクターヘリ」の京都府南部への運航拡大、並びに、「徳島県ドクターヘリ」の兵庫県淡路島及び和歌山県の一部地域を含めた運航開始（H24年10月）
  - ・ 「3府県ドクターヘリ」に続き、「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H25年4月）
- ⑤ 広域環境保全
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」事業実施（H24年6月～）
  - ・ カワウ広域保護管理計画の策定
- ⑥ 資格試験・免許等
- ・ 調理師・製菓衛生師・准看護師の免許交付事務の実施（H25年4月～）
  - ・ 調理師・製菓衛生師試験の実施（H25年7月14日）
- ⑦ 広域職員研修
- ・ 京都府京都市で、30歳代職員対象の政策形成能力研修を実施（H25年9月、10月）

### (3) 新たな広域課題への対応

- ① 節電・エネルギー対策
- ・ 平成24年度冬及び平成25年度夏について、電力需給を検証した上で、節電量の目安を示して着実な節電の実施を呼びかけ
  - ・ 平成24年度は、中長期的なエネルギーのあり方検討の基礎資料を得るため、エネルギー需給状況の把握や、新エネ・省エネ関連技術の開発動向、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルなどの調査を実施
  - ・ 平成25年度は、関西における望ましいエネルギー社会の実現に向けて、構成団体の共通の目標としての将来像や、その実現に向けた取組を示したエネルギーに関する計画を策定中。専門家から意見を伺いつつ、国や電気事業者、経済団体とも協議しながら検討を重ね、今年度内に成案とする予定
- ② 特区事業の展開
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と国への働きかけ（H23年度からの継続）[9月末時点：40プロジェクト65案件が認定]
  - ・ 「関西イノベーション国際戦略総合特区連携方針」（H25年3月/地域協議会）等に基づく産学連携の強化

- ・ 日本再興戦略の要として創設される「国家戦略特区」に関する構成府県市の提案をとりまとめ、国へ提出（H25年9月）

### ③ 広域インフラ検討

- ・ 「広域交通インフラの基本的な考え方」を策定するとともに、この考え方に基づく「広域インフラマップ（道路）」を作成（H25年3月）
- ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針を決定（H25年4月）

### ④ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ H24年度に、関西経済連合会、大阪湾ベイエリア開発推進機構と共同して、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施
- ・ 調査結果を踏まえ、経済界とともに首都機能バックアップ構造の構築に関する提案を行った（H25年5月）

### ⑤ 主な政策提案、提言等

- ・ 原子力発電所の安全確保に関する申し入れ
- ・ 国出先機関の移管推進に関する要請
- ・ 原子力防災と安定的な電力供給に関する申し入れ
- ・ 自由民主党の政権公約に対する申し入れ
- ・ 関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ
- ・ 関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見
- ・ 「道州制基本法案（骨子案）」に対する申し入れ
- ・ 沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ
- ・ 関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請
- ・ 台風18号災害に関する緊急提案 等

## (4) 国出先機関対策

- ・ 政府及び民主党へ国出先機関の移管推進について要請実施（H24年10月～11月）
- ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」（以下、「特例法案」）の閣議決定に対する声明発出（H24年11月）
- ・ 特例法案の国会提出が先送りされたことに対する声明発出（H24年11月）
- ・ 自民党へ政権公約に対する申し入れを実施（H24年11月）
- ・ 政府、自民党、公明党へ国出先機関の移管推進や道州制に関する地方意見の反映を図ることなどについて要請実施（H25年1月）
- ・ 「関西広域連合における地方分権改革推進に向けた今後の取組方針」とりまとめ（H25年2月）
- ・ 「道州制のあり方研究会」の設置（H25年3月）
- ・ 政府及び政党へ国出先機関の移管推進や分権改革の推進にあたっての地方意見の反映を図ることなどについて要請実施（H25年3月）
- ・ 近畿市長会・近畿府県町村会長会等との意見交換会を実施（H25年3月）
- ・ 自民党及び公明党へ「道州制基本法案（骨子案）」に対する申し入れを実施（H25

年4月～5月)

- ・ 政府が設置した「地方分権改革有識者会議」へ広域連合を対象とした権限移譲などについて要請実施 (H25年5月～8月)
- ・ 日本維新の会へ「道州制への移行のための改革基本法案」に対する申し入れを実施 (H25年6月)
- ・ 道州のあり方研究会「中間報告」とりまとめ (H25年7月)
- ・ 政府・地方分権改革推進本部で移譲対象となった事務・権限に係る研究 (広域連合の活用の可否など) を実施 (H25年9月～)

## (5) 関西広域連合協議会

- ・ 広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置 (年2回の全体会議と必要に応じて分科会を開催)
- ・ 25年は広域計画の見直し等をテーマとする有識者分科会と専門部会として道州制のあり方研究会を開催

## ○東日本大震災等への対応

### (1) 東日本大震災対応

- ・ 構成府県からの人員派遣 累計 142,800人・日 (H25年10月4日現在)
- ・ カウンターパート方式 (府県ごとに支援県を割り当て) による支援
- ・ 避難者の受け入れ状況 4,553人 (H25年10月4日現在)

### (2) 台風等災害対応

- ・ 平成23年台風第12号災害時に職員派遣等の支援を行ったほか、平成24年台風第4号災害やこれに続く大雨、台風第17号災害、平成25年台風第18号災害等、関西に被害をもたらす風水害においても、構成団体との間で情報収集体制を敷き、情報共有・情報提供等に取り組む

### (3) 官民一体となった防災対策推進 (23年度からの取組)

- ・ コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」 (H23.9.22、H24.11.22)
- ・ 九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」 (H23.10.31)
- ・ 原子力事業者との覚書  
(関西電力 H24.3.3、日本原電 H24.3.30、日本原子力研究開発機構 H24.3.30 締結)
- ・ P & G ジャパン株式会社との「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」 (H25.2.25)
- ・ ヘリコプター運航事業者6社との「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に

関する協定」(H25. 3. 5)

- ・ 近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との「船舶による災害時の輸送等に関する協定」(H25. 3. 27)
- ・ 阪神・淡路まちづくり支援機構との「復興まちづくりの支援に関する協定」(H25. 3. 29)
- ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との「危機発生時の支援協力に関する協定」(H25. 8. 29)

## 2 議会活動

### (1) 定例会、臨時会、常任委員会の開催

- ・ 定例会(3月、8月)、臨時会(6月、11月)を開催し、一般質問を行うとともに、13議案を可決、認定
- ・ 総務常任委員会を開催し(H24年10月～H25年10月で7回開催)、決算認定議案を審査するとともに、新年度の主要事業、次期広域計画等を調査(9回開催)
- ・ 産業・環境常任委員会及び医療・防災常任委員会を開催し(H24年10月～H25年10月で8回開催)、所管事項を調査

### (2) 議員定数等の検討

- ・ 「議員定数検討部会」において、政令市加入に伴う議員定数の本格見直しについて検討し、議会機能の強化のため、定数を36人に増員する規約改正を広域連合長に要請
- ・ 広域行政システムのあり方検討部会を総務常任委員会に設置(H25年3月)し、道州制を始めとする広域行政の課題等について検討
- ・ 各府県市代表議員で構成される理事会で議会運営及び議会活動活性化について検討

## 3 その他

### (1) 情報発信

- ・ 関西広域連合ホームページの公開とタイムリーな情報発信
- ・ 出前講座によりタイムリーな情報発信、活動周知
- ・ 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会のインターネット中継実施

### (2) 事務局体制の強化

- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区推進体制の強化  
(官民の推進体制を一元的に整備・強化)
- ・ エネルギー検討会の事務局機能の強化

- (エネルギー検討会の事務局組織を集約・明確化)
- ・ 広域インフラ検討会の事務局体制の強化  
(広域インフラ検討会の事務局組織を明確化) いずれも H25 年 4 月

## 広域防災局の取組

### 1 「関西防災・減災プラン」の充実・発展

大規模広域災害に対する広域連合・構成団体の対応方針や具体的な取組を定めるプランを策定・改定するとともに、そのフォローアップに取り組む。

#### <策定状況と今後の予定>

構成	策定日	今後の予定
総則編	H24.3.3	・分野別対策編を一通り策定後、改めて内容を見直し
地震・津波災害対策編	H24.3.3	・南海トラフの巨大地震に係る国の新しい被害想定等を踏まえて25年度改定に着手。
原子力災害対策編	H24.3.3 H25.6.29 改定	・広域避難対策の取組、国の原子力災害対策指針の改定等を踏まえて25年度中に第二次改定。
感染症対策編	未策定	・新型インフルエンザ対策編、鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編に分けて25年度中に策定。
風水害対策編	未策定	・「地震・津波災害対策編」を準用しつつ、風水害に固有の対策を盛り込んで25年度中に策定。

### 2 災害発生時の広域応援体制の強化

#### (1) 「関西広域応援・受援実施要綱」の作成

関西防災・減災プランのフォーメーションとオペレーションを基本に広域応援・受援の手順をマニュアル化し、要員派遣、避難、物資供給、仮設住宅整備等の分野別に、各機関の活動内容・手順、連絡先などを示す「関西広域応援・受援実施要綱」を作成。(H25.3)

#### (2) 企業・団体等との連携推進

大規模広域災害時に企業・団体等と連携した迅速な対応が取れるよう、協定の締結等により連携体制を強化する。

#### 【運用中の協定等】

- ・コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」(H23.9.22、H24.11.22)
- ・九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」(H23.10.31)
- ・原子力事業者との覚書  
(関西電力 H24.3.3、日本原電 H24.3.30、日本原子力研究開発機構 H24.3.30 締結)
- ・P & G ジャパン株式会社との「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」(H25.2.25)
- ・ヘリコプター運航事業者6社との「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」(H25.3.5)
- ・近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との「船舶による災害時の輸送等に関する協定」(H25.3.27)
- ・阪神・淡路まちづくり支援機構との「復興まちづくりの支援に関する協定」(H25.3.29)
- ・関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との「危機発生時の支援協力に関する協定」(H25.8.29)

### 3 関西広域応援訓練等の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき、構成団体・連携県及び関係機関等が参加する広域応援訓練（実動・図上）を実施する。

この他、構成団体の職員の災害対応能力の向上を目的にした防災研修の実施などの事業に取り組む。

### 4 災害対応

#### (1) 東日本大震災への対応

##### ① 対応体制の構築

- 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し、岩手県は大阪府・和歌山県、宮城県は兵庫県・鳥取県・徳島県、福島県は滋賀県・京都府が担当して支援するカウンターパート方式の採用を決定
- 被災 3 県のニーズ等を把握するため現地連絡所を設置し、迅速かつ適切な支援を実施

##### ② 人的支援の実施

公共土木施設等復旧支援等にかかる職員派遣（H25. 10. 4 現在）

派遣先	人数	備考
岩手県	50	
宮城県	120	
福島県	23	
その他	1	環境省 1
計	194	

※ 累計 142,800 人・日、ピーク時 387 人／日

##### ③ 避難者受入の実施

府県営住宅を中心に 4,553 人を受入（H25. 10. 4 現在）

#### (2) 平成 25 年台風第 18 号災害への対応

滋賀県・京都府・福井県に大雨特別警報が発せられた台風第 18 号災害に関して、関西圏域の被害状況の取りまとめと、災害ボランティアの派遣、家屋被害認定への支援、災害廃棄物処理等について対応協議を行った。併せて、道路等の被害を受けた施設の早期復旧や被災者の生活支援等を求める国への緊急提案を行った。

#### (3) その他の災害

平成 23 年台風第 12 号災害時に職員派遣等の支援を行ったほか、平成 24 年台風第 4 号災害やこれに続く大雨、台風第 17 号災害など、関西に被害をもたらす風水害においても、構成団体との間で情報収集体制を敷き、情報共有・情報提供等に取り組んでいる。



# 関西防災・減災プランの概要

## 総則編 (H24.3策定)

### I プランの趣旨

関西広域連合規約等に基づき、大規模広域災害時の広域連合の対応方針や手順を定めるプランを策定する。

(策定方針)

- (1) 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の経験・教訓を踏まえたプラン
- (2) 府県民にわかりやすいプラン
- (3) 充実・発展型のプラン

(コラム・特徴)

- (1) 全国初の本格的な広域にわたる防災・減災プラン
- (2) 「受援」のあり方に踏み込んだプラン
- (3) 「初動対応」、「応急対応」に加え、「復旧・復興」過程を含めてシナリオ化したプラン
- (4) 広域連合のみならず防災関係機関の対応を網羅し、災害対応オペレーションの全体像を明示したプラン
- (5) 構成府県、市町村だけでなく、企業、ボランティア団体、府県民と連携・協力を進めるプラン
- (6) 未曾有といわれた2つの大震災の教訓を盛り込んだプラン

(コラム・広域連合だからできること)

### II 対象災害

被害が複数府県にまたがり、または単独の府県でも被害の規模が甚大で、広域的な対応が必要とされる大規模広域災害

(具体例)

- ・地震・津波災害…東海・東南海・南海地震などの海溝型地震、生駒断層帯地震などの近畿圏直下型地震
- ・風水害…伊勢湾台風級の台風の大坂湾への接近による高潮災害、琵琶湖・淀川等の大河川の洪水氾濫、集中豪雨による広範な内水氾濫及び土砂災害
- ・原子力災害…原子力発電所事故
- ・感染症…新型インフルエンザのまん延、高病原性鳥インフルエンザのまん延
- ・その他広域的な対応が必要とされる災害

### III 広域連合の役割

- (1) **大規模広域災害時の広域的対応指針の提示**  
大規模広域災害発生時の広域連合、構成府県の広域対応指針を初動、応援・受援、復旧・復興シナリオとして提示
- (2) **応援・受援の調整**  
国や関係機関・団体等と連携を図りながら、広域的な応援・受援の調整を行い、関西が一体となった災害対策を実施
- (3) **災害情報の共有、情報の発信**  
情報収集、整理・集約及び構成府県、連携県への情報提供。被害状況や広域連合・構成府県・連携団体の対応、被災住民の行動について府県民にメッセージ等を発信。
- (4) **災害に備えるための事業の企画・実施**  
関係機関・団体等との平常時からの連携、防災・減災事業を企画・実施

## 地震・津波災害対策編 (H24.3策定)

### I 被害想定 (東海・東南海・南海地震、生駒断層帯地震などの近畿圏直下型地震の被害想定)

### II 災害への備え

#### ■ 関係機関・団体等との平常時からの連携

構成府県、広域連合他分野、連携県、全国知事会、国、研究機関及び企業・ボランティア等と連携して対処するための体制整備を行う。

- (1) 構成府県との連携
- (2) 広域連合他分野局との連携
- (3) 他の広域ブロック等との応援協定
- (4) 国との連携
- (5) 専門家・防災研究機関等との連携
- (6) 企業・ボランティア等との連携

#### ■ 防災・減災事業の展開

災害による被害の発生の防止及び被害の軽減を行う先導的な防災・減災事業を実施する。

- (1) 災害対応体制の整備
- (2) 訓練・研修の実施
- (3) 津波災害対策の推進
- (4) 孤立集落対策の実施
- (5) 地域防災力の向上
- (6) 消防団の広域応援体制の検討
- (7) 防災基盤整備・防災まちづくり等の促進

### III 災害への対応

#### ☆ 初動シナリオ

大規模広域災害発生時に情報収集すべき事象をあらかじめ定め、緊急派遣を行って支援ニーズを把握し、応援体制を確立する。

- (1) 情報収集体制の確立
- (2) 緊急派遣チーム(先遣隊)の派遣
- (3) 応援・受援体制の確立
- 初動期オペレーションマップ

#### ☆ 応援・受援シナリオ

応急対応期に円滑な応援・受援が実施されるよう、被災自治体はもとより、応援自治体、関係機関等との調整を行う。

- (1) 情報の収集・提供
- (2) 現地支援本部・現地連絡所の設置
- (3) 被災者の支援
- (4) 救援物資の需給調整
- (5) 応援要員の派遣・受入調整
- 応急対応期オペレーションマップ
- (6) 広域避難の受入調整
- (7) ボランティアの活動促進
- (8) 帰宅困難者への支援
- (9) 広域的な災害廃棄物(がれき等)処理の推進

#### ☆ 復旧・復興シナリオ

被災地の復旧・復興にあたり、必要に応じて関西全域の復興指針を示すとともに、阪神・淡路大震災等の復興ノウハウを提供する。

- (1) 復興戦略の策定
- (2) 被災自治体の復興業務への支援
- 復旧・復興期オペレーションマップ

## 原子力災害対策編 (H24.3概括的・骨格的策定。H25.6一次改定)

### I 総論

- 計画の目的
- 本計画における用語の定義
- 原子力災害対策における事業者、国、地方公共団体の責務
- 計画の性格
- 原子力災害対策重点区域
- 原子力災害の想定
- 計画の改定

### II 災害への備え

- 情報の収集・連絡体制等の整備
- 災害応急体制の整備
- モニタリング情報の共有・発信体制の整備
- 緊急被ばく医療体制の整備
- 広域避難体制の整備
- 飲食物の出荷制限、摂取制限
- 住民等への的確な情報伝達体制の整備
- 住民等に対する知識の普及啓発
- 防災訓練への参加等

### III 災害への対応(広域連合における災害対応の流れ)

- 【初動段階・応急対応段階】
- 活動体制の確立
- 屋内退避、避難収容等の防護活動
- 広域避難の調整
- 飲食物の出荷制限、摂取制限
- 水質汚染対策
- 緊急被ばく医療
- 住民等への的確な情報伝達

- 【復旧・復興段階】
- モニタリング情報の共有・発信(継続)
- 被災者の生活支援
- 風評被害等の影響の軽減
- 放射性物質による環境汚染への対応
- 原子力損害賠償

(以下の対策編を、H25年度策定予定)

### 風水害対策編

### 感染症対策編

(新型インフルエンザ対策編、鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編)



## 広域観光・文化振興局の取組

### ■「関西観光・文化振興計画」に沿った施策の展開

平成24年3月に、関西から日本の元気を取り戻し、観光から日本の元気を取り戻すという高い目標を掲げて「関西観光・文化振興計画」を策定。この計画は、概ね10年間を見据え、当面の事業推進計画は平成24年度からの3年間とし、関西広域連合として府県や住民など幅広い主体のまとめ役を担いながら、関西が一体となって戦略的に取り組む方向を示しています。

#### 計画に掲げた将来目標等

- ・日本の現状 来日外国人客数は世界第30位。魅力の発信と活用が不十分
- ・将来目標 関西の将来像を「アジアの文化観光首都」にする
- ・数値目標 関西への訪問外国人客数について、年間約1,000万人を目指す

### ○目標達成のための5つの戦略

計画では、これらの目標達成に向けて次の5つの戦略を掲げています。

#### (1) 「KANSAI」を世界に売り込む

広域観光ルートの提案や「KANSAI国際観光YEAR」の展開 など

#### (2) 新しいインバウンド市場への対応

ニューツーリズムの魅力強化、MICEの取組強化 など

#### (3) マーケティング手法による誘客

ビジネスネットワーク構築、KANSAI WEB戦略 など

#### (4) 文化振興等との連携

文化芸術活動等の交流と関西文化の魅力発信、関西文化に親しむ機会の拡充 など

#### (5) 安心して楽しめるインフラ整備の充実

関西国際空港の魅力向上、おもてなし・利便性の向上 など

### ○平成25年度予算

戦略の具体化を図るため、広域観光・文化振興分野として、当初予算で3,183万1千円を計上、さらに先の8月補正予算において600万円の追加計上を行いました。

#### 平成25年度分野予算（8月補正予算後）

- ・KANSAIブランドの構築 (34,036千円) KANSAI国際観光YEARの実施  
海外プロモーションの実施  
関西文化の魅力発信事業 など
- ・基盤整備の推進(3,385千円) 関西全域の観光統計調査、通訳案内士 など

## ■平成 24 年 10 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日までの取組状況

### OKANSAI ブランドの構築

世界の観光マーケットにおいては、関西(KANSAI)の知名度はまだまだ低い現状にありますが、外国人観光客誘客に向けて、将来的にはブランドとしての優位性を確保する必要があります。このため、個々のイメージではなく、関西を一つのブランドとして積極的に海外に向けて発信する取り組みを展開します。

#### (1) 「KANSAI 国際観光YEAR2013」

2013 年を「KANSAI 国際観光YEAR」と位置づけ、世界に誇る「関西の食文化」をテーマに関西が一体となって実行委員会を設立し、強力なPR活動を行うこととしました。平成 24 年 12 月に関西国際空港でスタートアップイベントを実施し、以後、公共交通機関の協力を得たPR活動を展開、平成 25 年のゴールデンウィークには「'13 食博覧会・大阪」に出展し、関西各地の食を幅広く提供し、関西の食文化をアピールしました。また、併せて関西の経済界等が領事館フォーラムやプレストアを実施し、世界へもアピールしました。



キックオフイベント（平成 24 年 12 月 27 日）



食博における連合ブース  
(平成 25 年 4 月 26 日～5 月 6 日)

#### (2) 海外プロモーションの実施

「関西」をさらに魅力ある観光圏としてアピールするため、関係団体との連携のもと広域連合長等によるトップセールスをこれまで 6 回に渡り実施し、歴史や文化、自然景観など関西の持つ多様な魅力を紹介し、KANSAI ブランドを発信しています。

##### ・東南アジアプロモーション

経済伸長や訪日観光ビザの拡充等により、東南アジア地域の観光市場としての期待が急速に高まっていることから、平成 25 年 2 月 17 日(日)から 20 日(水)にかけ関西経済界とともにシンガポール及びマレーシアにおいて、関西観光の魅力を積極的にアピールしました。



マレーシア観光副大臣を表敬訪問



## ・香港等プロモーション

平成25年9月13日(金)から16日(月)にかけて、関西経済界等との連携のもと井戸連合長を団長に総勢50名の訪問団が、香港及び広州市においてプロモーションを展開しました。

中国本土へのゲートウェイであり、東南アジアにも大きな影響を持つ香港においては、現地大型商業施設で関西観光展・物産展を開催し、関西への観光誘客と特産物の販売を促進するとともに、現地メディアを対象とした交流レセプションや香港政府等と情報交換会を開催しました。また、中国3大都市の一つ広州市において、広東省政府への要人訪問や現地旅行社等を対象とした交流レセプションを実施しました。



香港での観光展・物産展オープニングセレモニー

広州市での交流レセプション

(プロモーション実績)

年度	訪問先	日程	参加者	行催事
23	中国(北京市、上海市)	7月20日～23日	連合長、山田委員、嘉田知事、平井知事、森関経連会長ほか総勢57名	20日：表敬訪問、フォーラム等(北京市) 21日：表敬訪問(北京市) 22日：表敬訪問、観光セミナー等(上海市)
23	韓国(ソウル市)	9月18日～20日	山田委員、平井知事、森関経連会長ほか総勢20名	19日：表敬訪問、観光セミナー(ソウル市) 20日：表敬訪問(ソウル市)
24	韓国(ソウル市)	8月1日	山田委員、秋山連合協議会会長ほか	1日：表敬訪問、観光セミナー(ソウル市)
24	中国(北京市、杭州市、上海市)	9月11日～13日	連合長、山田委員、嘉田知事、森関経連会長ほか総勢50名	11日：観光セミナー(北京市) 12日：レセプション(杭州市) 13日：観光セミナー等(上海市)
24	シンガポール、マレーシア	25年2月17日～19日	山田委員、秋山連合協議会会長ほか	17日：レセプション(シンガポール) 18日：意見交換会、旅行社訪問(シンガポール) 19日：表敬訪問、旅行社訪問(マレーシア)
25	中国(香港、広州市)	9月13日～16日	連合長、山田委員、嘉田知事、森関経連会長ほか総勢50名	14日：関西観光展、物産展オープニングイベント、レセプション等(香港) 15日：情報交換会、視察等(香港、広州市) 16日：表敬訪問(広州市)

### 0 (3) 名誉観光大使「KANSAI 観光大使」の任命

関西と海外との架け橋として活動され、関西へのインバウンドに尽力いただいている方々を、さらなる活躍を期待して「KANSAI 観光大使」に任命し、海外におけるネットワークの強化を図っています。韓国の3名、中国本土の4名の方々に加え、平成25年の香港プロモーションで4組5名の方々を新たに任命し、「KANSAI 国際観光 YEAR」の情報など関西の情報発信を行っていただくこととしています。

香港 袁文英（旅行会社社長）  
陳俊偉（ライター）  
R I E（TVタレント）  
MukoAngie（お笑いコンビ）



### (4) 山陰海岸ジオパーク活動の推進

これまでもプロモーションにおいて多様な関西の観光資源を紹介する中で、広域観光連携のモデル的な取り組みである山陰海岸ジオパークに関するトップセールスを実施しています。

今年は、特に山陰海岸国立公園の指定50周年を記念して、山陰海岸の優れた自然景観やその魅力を広くアピールし次の世代に継承するため、3府県・環境省ほか関係機関が連携・協調して、記念フェスティバルや3府県こどもジオパークサミットなど様々なイベントを実施しました。



50周年記念フェスティバル  
(平成25年8月24日)



3府県こどもジオパークサミット  
(平成25年9月7日)

## ○文化振興の取り組み

### (1) 関西「文化の道」事業／人形浄瑠璃のパフレット制作

関西で発祥し全国に広がった関西共通の文化である「人形浄瑠璃」について、関西の府県域を越えた魅力あふれる文化資源の掘り起こしを行うとともに、観光客誘致を

促すPR活動にも活用するため、文化庁補助金を活用して日本語、外国語（英語、中国語（簡体字、繁体字）韓国語）のパンフレットを制作し、国内外に発信しています。

## (2) 「関西文化の日」の取り組み

2府8県の文化施設等の協力を得て、11月17日(土)、18日(日)を中心に常設展等を無料とする「関西文化の日」について、10回目となる今回から関西広域連合と関西元気文化圏推進協議会の共催となり、過去最高の491施設の参加のもと、約38万人の方々に関西が誇る長い歴史に培われた豊かな文化資源に気軽に接する機会を提供しました。



## (3) 「関西元気文化圏推進フォーラム」の開催

伝統芸術と新しい文化芸術が共存している関西において、固定観念にとらわれない、新しい視点からの文化芸術の見方について考えようと、「文化芸術の再発見」をテーマに、関西元気文化圏推進協議会との共催で、6月22日(土)、大津市伝統芸能会館において、第1回目となるフォーラムを開催しました。

## (4) 「関西広域連合文化振興指針」の策定

文化振興の取組を強化し、関西文化の魅力を外内外に発信するため、有識者会議を3回開催し、その御意見や各構成府県市等の御意見を踏まえ、「文化首都・関西」の実現と併せ、観光の標榜する「アジアの文化観光首都」としての発展を目指すという理念のもと、関西における豊かな文化創造を育む基盤づくりが最も必要であるとの視点に立ち、文化振興指針を策定しました。

## ○その他の取り組み

### (1) 基盤整備の推進

#### ・人材の育成（通訳案内士）

各府県ごとに行っていた通訳案内士(全国)の登録事務を、平成24年4月1日から広域連合で一元的に管理し事務の効率化を図りました。これにより、住所地にかかわらず圏域内府県庁での登録手続きが可能になったほか、通訳案内士情報のホームページへの掲載が広域・一元化し、広域観光に対応できる人材ニーズとのマッチングや、関西を訪れる外国人観光旅客の利便性向上への寄与が期待されます。今後、関西の自然や歴史、文化に通じた人材の育成を図っていきます。

#### ・関西全域を対象とする観光統計調査

関西としての効果的な誘客の取り組みを進めるため、観光庁の「訪日外国人の消

費動向年次報告書」データを二次利用し、構成府県内を訪れた外国人旅行客の消費動向などの傾向を整理・分析しました。引き続きデータを蓄積しニーズの把握に努めつつ、観光満足度や再訪意向への影響度を踏まえた情報発信の方法等、さらなる誘客促進につながる方策について検討していきます。



## 関西観光・文化振興計画の概要

<b>関西観光・文化振興計画の策定にあたって</b>
<p>1 計画策定の背景と目的</p> <p>府県という枠組みを越えて、関西を一つとして捉え、戦略的に取り組む方向を示すとともに、重点的な施策に大胆に取り組んでいくことを明らかにし、思い切った提言・ビジョンにより、関西から日本の元気を取り戻し、観光から日本の元気を取り戻すという高い目標を掲げる。</p> <p>○計画期間：今後10年間を見据える。(事業推進計画は平成24年度から平成26年度)</p>
<b>関西観光・文化振興計画の概要</b>
<p>2 観光の現状と課題</p> <p>(1) 現状 来日外国人客数は世界第30位(アジア8位)と遅れており、魅力の発信と活用が不十分</p> <p>(2) 課題 ・インバウンド市場の変化 ・戦略的マーケティングの必要性 ・情報発信の転換 ・関西ブランドの構築と発信 ・関西をまとめた体制の整備</p>
<p>3 広域観光・文化振興計画の基本方針と目標</p> <p>(1) 基本方針 ・国際観光なくして関西の発展なし ・文化観光資源の宝庫・強みを活かす ・関西ファンをつくる ・文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する ・「関西は一つ」になって観光に取り組む</p> <p>(2) 将来像 「アジアの文化観光首都」</p> <p>(3) 数値目標 関西への訪問外国人客数について、年間約1,000万人を目指す。</p>
<p>4 目標達成のための戦略</p> <p>(1) 「KANSAI」を世界に売り込む (①テーマ、ストーリーのある広域観光ルートの提案(山陰海岸ジオパークなど) ②「KANSAI 国際観光 YEAR」の展開) など</p> <p>(2) 新しいインバウンド市場への対応 (①ニューツーリズムの魅力強化 ②MICEの取組強化(KANSAI 統合型リゾートの検討)) など</p> <p>(3) マーケティング手法による誘客 (①海外現地マーケットの需要開拓とビジネスネットワーク構築 ②KANSAI WEB 戦略) など</p> <p>(4) 文化振興等との連携 (①関西の文化芸術活動等の交流・協働と関西文化の魅力発信 ②関西の「祭り」等の活用 ③関西文化に親しむ機会の拡充(古典の日など))</p> <p>(5) 安心して楽しめるインフラ整備の充実 (①関西国際空港の魅力向上 ②おもてなし・利便性の向上 ③観光まちづくり ④観光統計のあり方を提示 ⑤関西地域限定通訳案内士(仮称)の創設)</p>
<p>5 実現に向けた進め方</p> <p>(1) 関西広域連合が果たすべき役割 ①リーダーシップの発揮 ②官民連携の推進</p> <p>(2) 事業推進計画(24年度～26年度)</p> <p>(3) 規制改革・権限委譲等</p>



# 広域産業振興局の取組

## 1 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

- 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の設置・運営
  - ・ビジョン策定メンバーを含む産学官関係者により設置。ビジョンに基づく取組の評価・検証、ビジョンに係る意見交換を実施（H25.9月までに4回開催）。
- ビジョンの理念や戦略の共有を図るためのシンポジウム等の開催
  - ・関西経済連合会との共催により、「関西経済活性化シンポジウム～世界に挑む関西の戦略～」を開催（H25.1/18）。
- 広域産業振興に関する広報の実施
  - ・ビジョンパンフレットを更新（H25.8月）し、「合同プロモーション」の際などにPRを実施。
  - ・ビジョンなど広域産業振興の取組について、域内の経済団体（商工会議所連合会、商工会連合会等）及び構成府県内市町村の商工施策担当者に対する説明を実施。

## 2 イノベーション創出環境・機能の強化

### （1）産業クラスター連携事業

- ・「次世代医療システム産業化フォーラム」の各地域での企業向け説明会の実施（鳥取県H24.9/10、和歌山県H24.10/10、堺市H24.10/25）
- ・各クラスターのポテンシャルを掲載したWEBページを作成（H24.8月～）
- ・各クラスターの研究機関の成果発表会「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催（H24.12/21）。

### （2）科学技術基盤活用促進事業（協調事業）

- 科学技術基盤の活用に向けた普及啓発
  - ・ひょうごSpring-8賞における講演会の開催（H24.12/12）。

### （3）関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進

- 特区メリットの理解及び活用促進
  - ・特区活用セミナーの開催（和歌山県H25.8/8）。
- 「次世代医療システム産業化フォーラム」の各地域での企業向け説明会の実施（協調事業）（和歌山県H25.8/8）。
- 医療機器分野への参入にむけた医療機器相談の実施
  - ・医療機器分野への参入にかかる法規制面の取扱い等の障壁をクリアするため、薬事法等の基礎的・初歩的な相談窓口の設置（H25.4/25）
- バッテリー戦略研究センターの活用促進（協調事業）
  - ・広域連合域内企業の活用促進を図るため、セミナーを実施（H25.9/24）

## 3 中堅・中小企業等の国際競争力の強化

### （1）合同プロモーションの推進

- ものづくり・地域産品等の合同プロモーションの実施
  - ・以下の国内展示会を通じて、広域連合域内の産業ポテンシャルや関西広域連合の産業振興の取組等についてPRを実施。

<平成24年度>

- ◇第15回関西機械要素技術展及び同時開催展（H24.10/3～10/5）
- ◇徳島ビジネスチャレンジメッセ2012（H24.10/11～10/13）
- ◇第42回インターネプコンジャパン及び同時開催展（H25.1/16～1/18）

◇第75回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2013（H25.2/6～2/8）  
＜平成25年度＞

◇国際フロンティア産業メッセ2013（H25.9/5～9/6）

○海外プロモーションの実施

・関西産業のポテンシャル及び関西の中小企業等の技術力をPRするため、ベトナム・ハノイにビジネスミッションを派遣（H25.9/3～9/7）。

○プロモーションツールの作成

・各事業の取組に関するリーフレット等を更新（H25.8月）し、プロモーションで活用。

○関西ブランド発信に向けた検討

・広域観光・文化振興局と連携して、海外向けに日本酒をテーマとしたリーフレットを作成し、香港プロモーション等で配布（H25.9月）。

## （2）ビジネスマッチングの促進

○大企業等とのビジネスマッチング商談会の開催

・大阪商工会議所との共催により、大企業とのビジネスマッチング商談会「MoTTo KANSAI with 日立造船株式会社」を実施（H25.2月）。

・ロシアビジネスセミナー&個別相談会（H24.10/22）及びロシア商談会（H25.3/25～3/27）を実施。

○地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業

・関西の地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者の販路開拓を支援するとともに、事業者間交流のきっかけを提供するため、展示商談会「関西の選りすぐり～地域資源活用商品～」を開催（H25.2/21～22）。

○「みつかるネット関西」（受発注ビジネスの域内探索・斡旋の仕組み）の運営

・依頼案件数の増加に向け、PRチラシを更新（H25.8月）し、「合同プロモーション」の際などに配布。

○府県市主催商談会等の相互活用（協調事業）

・府県市主催商談会のうち、関西広域連合域内企業が府県市域を越えて参加することが可能なものについて、域内企業への情報提供を実施。

○ビジネスサポートデスク（海外の企業支援拠点）の共同運用（協調事業）

・大阪府が世界9地域に設置しているビジネスサポートデスクについて関西広域連合域内の全ての企業が利用できるよう調整、利用開始（H25.4月～）。

## （3）公設試験研究機関の連携

○公設試保有の機器・技術シーズやライセンス情報等の共有及び事業者向けの情報提供サービスの実施

・開放機器や依頼試験項目を掲載した企業向けポータルサイトを機能拡充し、「関西ラボねっと」としてリニューアル（H25.4月）

○設備の共同利用の検討等

・域内全ての公設試の機器利用等料金について、広域連合域内企業に限り割増料金を解消（H25年1月）。

○技術研修や依頼出張など人材交流制度の検討

・共同研究会・企業交流会を実施

◇内部向け研究会（H24.9/28京都府開催）

◇外部向け研究会（H24.11/13和歌山県開催、H25年9/6大阪府開催）

◇企業交流会（H25.1/10、2/7、3/8、6/12開催）

## 4 地域経済の戦略的活性化

### (1) 「関西ブランドの」プロモーション

- 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業（再掲）
- 関西ブランド発信に向けた検討（再掲）

### (2) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

- ・広域連合や構成府県市のWEBページやパンフレット（H24.10月作成）を活用して、23年度認定事業者（新商品）を広報。
- ・25年度事業者を募集（H25.8/16～9/30）  
※9府県市での取組み（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市）

## 5 高度人材の育成・確保

### (1) 産業人材に向けた検討

- 高度産業人材の確保・育成に向けた検討
  - ・企業意向調査（27社）や有識者等による検討会を経て、高度産業人材の確保・育成方策（「関西における高度産業人材の確保・育成について」）をとりまとめ（H25.3月）。
- 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進
  - ・関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学等による「高度産業人材に関する関西産学官連絡会議」を設置し、第1回会議を開催（H25.7月）。



# 関西広域産業ビジョン2011 <概要>

## はじめに

関西産業の国際競争力強化に向けて、目指すべき将来像と関西広域連合が当面取り組むべき戦略を提示  
構成府県や産学など関係機関との適切な役割分担と密接な連携の下、実現に向けてオール関西で「関西経済の活性化」に取り組む決意を宣言

## 一. 現状認識

### 1. 関西経済の現状と課題

#### (1) グローバル(国際)化の進展

- ・国際的な相互依存関係の深まり
- ・国際市場における地域間競争の激化
- ・有望な消費市場として注目を集めるアジア諸国

#### (2) 関西の相対的地位の低下

- ・1970年頃～ 経済規模の対全国シェア低下
- ・1975年頃～ 関西地域人口が転出超過

#### (3) 東日本大震災の教訓

- ・国内の経済中枢機能の代替・バックアップ機能の実現にも、インフラやエネルギー需給面でのリスク対策が必要

### 2. 関西経済の特徴とポテンシャル

#### (1) 関西経済の特徴

- ・アジアにおいては中国、インド、韓国に次ぐ経済規模
- ・従業者数、GRPからみた産業構造はその約3/4が第三次産業

#### (2) 関西経済のポテンシャル

- ・歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源
- ・伝統産業から最先端まで幅広いものづくり産業・基盤技術や、クリエイティブ産業をはじめとしたサービス産業など多様な産業
- ・我が国を代表する先端産業・科学技術振興拠点の立地(環境・エネルギー、ライフサイエンス関連分野)
- ・空港、港湾、鉄道等の国内有数の産業インフラ面

#### (3) 関西の広域的な取り組み

- ・近畿経済産業局、関西経済連合会、商工会議所などと相互に連携

## <附言> 災害等に対する産業機能の備え

### (1) 震災に対応した産業支援の取り組み等

- ・相談窓口設置、取引や土地等の情報提供など相互支援の恒常化
- ・リスク対応が可能な多様なエネルギー源の確保
- ・事業特性に応じた事業継続計画(BCP)の整備促進

### (2) 首都機能のバックアップ構造の構築

- ・首都中枢機能バックアップエリアとしての役割の明確な位置づけ
- ・非常時に東西日本が補完しあえるデュアルシステムへの転換

### (3) 柔軟かつ強靱な広域産業基盤の整備

- ・国土軸上のリスク回避のため幹線道路網の全面開通
- ・国際競争力確保のためインフラ整備の早期実現

## 二. 関西が目指す将来像

### 日本とアジアの結節点となる <アジアとつなぐ関西>

アジアとの繋がりや物流・人流のインフラ、ソフトパワーを活かして、アジアから「人・モノ・金・情報」を集める結節点

### 日本の成長を牽引する 東西二極の一極を担う <協創する関西>

日本の東西二極の一極を担い、新たな協創で自らの地域魅力を高める世界に開かれたアジアの経済拠点

### 地域の魅力を支える 豊かな生活圏を形成する <新たな価値を創出する関西>

多様な歴史・文化・観光資源を活用して、新たな価値を創出する、スローで豊かな生活を実感できる生活圏

## 【目標】

30年後の関西(広域経済圏)の経済・産業の国内シェア25%、GRP約1.8倍(2010年度比)の約180兆円

## 三. 広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」～日本の元気を先導するために～

### <戦略1>世界の成長産業をリードする イノベーション創出環境・機能の強化

- ・グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野の集積の活用
- ・世界のセンター機能を果たす国際的な研究開発拠点の形成

### <戦略2>高付加価値化による中堅・中小企業等の 国際競争力の強化

- ・広域的な技術支援等による経営基盤強化、成長産業参入促進
- ・府県域を超えた技術、人材のマッチングなど支援機能整備を通じた成長支援

### <戦略3>「関西ブランド」の確立による 地域経済の戦略的活性化

- ・関西ブランド「クールKANSAI(仮称)」の確立、認知
- ・アジアからの集客交流、観光資源・歴史文化的基盤・食文化の有機的連携、農商工連携促進

### <戦略4>企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- ・海外市場展開を担う高いコミュニケーション能力を備えた人材、イノベーション創出環境を向上する理工系人材の確保・育成

## 四. ビジョンの実現に向けて

### 1. 戦略を実現するための具体化手法

- (1) 取り組みの具体化ー連携可能な事業から実績を重ね取り組み拡大、経済団体等の産学官連携等の広域取組みとの連携・協働
- (2) 事業評価ー戦略に基づく「事業化」を評価・検証、毎年度の達成目標設定、PDCAサイクルによる進捗管理
- (3) 戦略の見直しー関西経済・産業を取り巻く環境変化に応じた柔軟な見直し

### 2. 事業推進体制の確立 ～プラットフォームの構築～

- ・経済界等の連携・積極的な参画を得て、世界を牽引する産業基盤としての広域的なプラットフォーム(事業の実施・調整基盤)を構築
- ・施策・事業を着実に推進するため、戦略に位置づけた取り組み毎に、責任主体となる担当府県を決定

### 3. 関西広域連合と構成各府県の役割の整理

- ・関西広域連合は、関西が一体で取り組むべき広域産業行政を担当し、構成府県は地域の特徴や実情を踏まえた事業を引き続き実施
- ・構成府県の事務移管の際は、府県の利害を超え、ノウハウや技術などの資源も共有





## 広域産業振興局農林水産部の取組

### 1. 「関西広域農林水産ビジョン（案）」の策定

#### ○関西広域農林水産ビジョン検討委員会の設置・運営

生産者団体、食文化、流通関係、人材育成などの各分野からなる検討委員を選定し、3回の検討を実施（第1回：5月、第2回・第3回：7月）。

#### ○パブリックコメントの実施

パブリックコメントを経て、第37回連合委員会に案として提出。11月臨時議会に上程予定。

### 2. 地産地消の推進

#### ○“おいしい！KANSAI 召し上がれ”プロモーション事業

##### ・「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度の創設

関西広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業を登録する制度を創設し、9月20日に第1回目として5企業を登録。

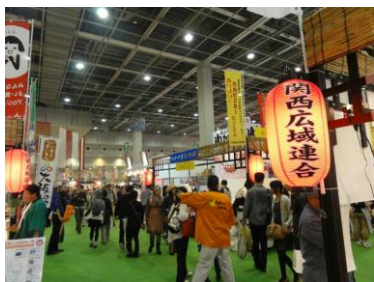
##### ・学校給食への特産農林水産物利用促進のための啓発

8月28日に兵庫県学校栄養士協議会(60名)に対して、「特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理レシピ」等を活用して、エリア内特産農林水産物の利用啓発の実施。

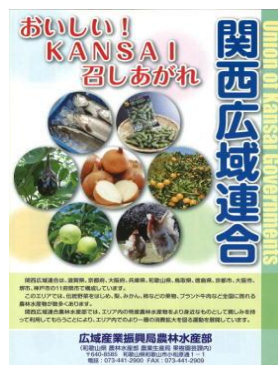
#### ○“おいしい！KANSAI 召し上がれ”キャンペーン事業

##### ・「'13食博覧会・大阪」（4/26～5/6）でのPR

「'13食博覧会・大阪」のふるさと街道（6号館A）において、構成府県市の出展ブースを「関西広域連合広場」として集め、来場者に農林水産部が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施。



「'13食博覧会・大阪」



PRパンフレット



## 広域医療局の取組

### <これまでの取組み>

#### (1) ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

- ドクターヘリ未整備地域への運航拡大  
広域連合への事業移管に備えて、府県域を越えた運航を実施した。
  - 「大阪府ドクターヘリ」の京都府南部への運航拡大（平成24年10月1日）
  - 「徳島県ドクターヘリ」の徳島県全域をはじめ、兵庫県淡路島及び和歌山県の一部地域を含めた運航開始（平成24年10月9日）
- 広域連合が主体となった「一体的な運航体制」の構築  
「3府県（京都府・兵庫県・鳥取県）ドクターヘリ」に続き、「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管した（平成25年4月1日）。  
これにより、広域連合が主体となった相互補完を可能とする複数機によるドクターヘリの連携体制を構築した。
- ドクターヘリ普及啓発フォーラムの実施  
地域全体において十分な活用が図られる体制を構築するとともに、導入に対する「理解」と「気運醸成」を図るため、徳島県で府県民を対象としたフォーラムを開催した。（平成24年11月17日）
- 連合ドクターヘリの愛称募集  
「広域医療局」の取り組みを府県民の皆様方に身近に感じていただけるよう、連合ドクターヘリについて、地域の方々に親しまれる「愛称」を募集の上、決定した。（平成25年2月12日）
  - 「3府県ドクターヘリ」・・・KANSAI・こうのとり
  - 「大阪府ドクターヘリ」・・・KANSAI・もず
  - 「徳島県ドクターヘリ」・・・KANSAI・藍バード
- 政府予算に対する提言  
ドクターヘリの安定的な運航体制の確保を図るため、平成25年度及び平成26年度における予算枠の確保や補助基準額の見直しについて、厚生労働省へ提案を行った。

#### (2) 災害時における広域医療体制の整備・充実

- 「災害医療コーディネーター」の養成  
東日本大震災における支援活動の経験を踏まえ、医師等の限られた医療資源の適正配置・分配を行うため、被災地において、医療支援を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の設置を図るとともに、平成25年3月21日に兵庫県災害医療センターにおいて、合同による「研修会」を実施した。

- 広域災害医療マニュアルの策定  
大規模災害発生時の広域連合内の役割や連携体制を定めた「関西広域連合応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施編）」を策定（平成25年3月）。  
平成25年2月13日には兵庫県において、本要綱に基づいた図上訓練を広域防災局と連携して実施した。
  
- 広域による災害医療訓練の実施  
災害時における医療連携をより実効性の高いものとするため、DMATやドクターヘリ等の参加による「災害医療訓練」を実施した。
  - H24.10.28 「近畿府県合同防災訓練」  
神戸空港を会場に、東海・東南海・南海地震の発生による津波や大きな揺れによる甚大な被害が発生したとの想定の下、連合管内のDMATやドクターヘリ、消防機関等が参加し、救出・救助訓練、地域医療搬送訓練を実施
  - H25.8.31 「内閣府・広域医療搬送訓練」  
和歌山県を主会場に、連合管内のDMATが参加の上、災害医療訓練を実施  
※参加予定だった和歌山県ドクヘリ、大阪府ドクヘリは天候不良のため参加取り止め

## ＜今後の取組み＞

### (1) ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

- ・ 未整備地域の解消  
本年11月に、未整備地域となっている「兵庫県播磨地域等」において、「県立加古川医療センター」を基地病院に、「製鉄記念広畑病院」を準基地病院として、ドクターヘリの導入を図るとともに、一体的な運航を図るため、平成26年4月に広域連合への移管を目指す。
- ・ 30分以内での救急搬送体制の構築に向けた取組  
救命効果が高いと言われる30分以内での救急搬送体制の構築を図るため、「京滋地域」への平成28年度までの導入を目指し、滋賀県、京都府と連携して調整を行う。
- ・ 二重三重の補完体制の構築  
補完体制を構築するため、近隣県ドクターヘリとの相互乗り入れについて、検討を行う。  
本年5月27日から、鳥取県中西部において、これまでの「3府県ドクターヘリ」に加え、「島根県ドクターヘリ」が乗り入れを開始し、補完体制が実現したところであるが、今後も、「徳島県ドクターヘリ」における「高知県ドクターヘリ」との相互補完体制の実現に向けて取り組む。
- ・ きめ細やかな運航体制の構築  
医師が救急患者に少しでも早く接触し、救命医療を施せるよう、「ランデブーポイント（臨時離着陸場）」の確保を図る。  
○H22末：1,404箇所 → H24末：1,842箇所 → H26末：2,000箇所  
(目標)
- ・ ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成  
ドクターヘリの導入効果を最大限に発揮するため、緊急現場において必要な知識や技術がしっかりと習得できる、より実践的な「研修プログラム」を策定し、基地病院と連携した養成を図る。

### (2) 災害時における広域医療体制の整備・充実

- ・ 「災害医療人材」の養成  
全ての構成府県において、「災害医療コーディネーター」を設置するとともに、本年3月に実施した研修会や図上訓練での課題等を分析し、より実践的な合同研修を実施する。

(参考) 合同研修の概要

日時：平成26年1月25日(土)～26日(日)

場所：徳島市内

内容：東日本大震災で医療救護活動を展開した「災害医療ACT研究所」の指導による救護班の受入、要援護者対策などの実践的研修の実施

- ・ 広域による災害医療訓練の実施  
 発災時に機能するよう、DMATやドクターヘリ等の参加による広域的な「災害医療訓練」を実施する。  
 ○H25.10.27 「近畿府県合同防災訓練」  
 滋賀県を会場に、連合管内のDMATが参加の上、災害医療訓練を実施  
 ○H25.12.25 「関西広域応援訓練」  
 兵庫県で、連合構成府県が参加の上、災害時に必要となる応援、受援について図上訓練を実施
- ・ 原子力災害への対応  
 東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、広域防災局とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」に係る連携体制について検討を行う。
- ・ 備蓄薬品等の確保  
 構成府県市において、備蓄している「薬剤や医療資機材のデータベース化」を図り、発災時における相互融通を円滑に行う。

### (3) その他の連携課題への取組

- ・ 薬物乱用防止対策  
 社会問題となっている違法ドラッグの排除に向け、検査手法の向上や検査体制の強化を図るため、合同研修会を開催する。  
 (参考) 合同研修会の概要  
 日 時：平成25年10月25日(金)  
 場 所：大阪府立公衆衛生研究所  
 内 容：違法ドラッグに関する情報共有と薬物検査の実践研修
- ・ 専門医療分野における取組  
 小児医療や周産期医療の専門医療分野における広域救急医療連携に向け、調査・検討を行う。

# 関西広域救急医療連携計画の概要について

## 第1章：計画の基本的事項

### 1 基本的な考え方

- ① わかりやすく、具体性のある計画
- ② 進化・成長する計画
- ③ 東日本大震災における課題等を踏まえた計画

### 2 計画期間

平成24年度から平成26年度の3年間（必要に応じ見直し）

## 第2章：目指すべき将来像

### 1 基本理念

「安全・安心の医療圏“関西”」の実現

### 2 関西が目指す将来像(概ね5年先を展望した「広域救急医療体制」の将来像)

「3次医療圏」を越えた、新たな概念となる「4次医療圏・関西」を構築

- ①いつでも、どこでも安心医療「関西」
- ②ひろがる安心医療ネットワーク「関西」
- ③「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」

## 第3章：広域救急医療体制の充実に向けた取組み

### 1 関西における救急医療体制の充実

#### (1) 構成府県における課題

- ①医師及び看護師の確保・養成
- ②救急医療体制の充実強化
- ③普及啓発の取組強化
- ④災害時における医療提供体制の充実強化

#### (2) 今後の取組検討事項について

- ①広域的ドクターヘリの配置・運航
- ②広域災害医療体制の整備
- ③広域救急医療連携の仕組みづくり
- ④医師、看護師等の人材育成及び確保 等

### 2 本計画に盛り込む項目

喫緊の課題であり、広域的な取組みにより高い効果が期待される項目を検討

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実</li><li>・災害時における広域医療体制の整備・充実</li></ul> |
|--|

## 第4章：ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

### 1 広域的ドクターヘリの配置・運航体制の仕組みづくり

#### (1) 既存ドクターヘリによる運航体制の構築

- ・ 当面「京都・兵庫・鳥取」、「大阪」、「和歌山」、「徳島」の4機による体制を構築
- ・ 関西広域連合が主体となった一体的な運航体制を構築するため、「大阪府」及び「徳島県」ドクターヘリを「平成25年度」を目途に広域連合へ事業移管
- ・ 大阪府ヘリは「京都南部」、徳島県ヘリは「淡路島」へ運航拡大

#### (2) 相互補完体制の構築

- ・ 重複要請に対応するため、「消防単位」毎にヘリの要請順位を定める

#### (3) 近隣県ドクターヘリ等との連携

- ・ 「近隣県ドクヘリ」やドクヘリ機能を有する「消防防災ヘリ」等との連携を推進
- ・ 自衛隊ヘリとの連携についても今後、調査検討を行う

### 2 将来的な配置構想

#### (1) 救命率の観点からの理想的な運航範囲

- ・ 救命効果が高い「30分以内」に初期治療を行える救急医療体制の構築を図るため、基地病院から「70km程度」を基本に配置案を検討

#### (2) 効果的な配置の考え方

- ・ 将来配置は、需要動向や地域の人口、医療資源などを勘案し、最適な運航体制を引き続き検討し、平成28年度を目途に取組みを進める

##### <配置構想案>

- ・ 未整備地域である「兵庫県南部（播磨地域）」に追加配備
- ・ 「30分以内での救急搬送体制の確立」、「補完体制の充実」を図るため、滋賀県及び京都府南部を運航範囲とする「京滋地域」に追加配備

### 3 運航経費に係る負担の考え方

#### (1) ドクターヘリ事業に係る経費

1機当たりの基準額：211,765千円

（厚生労働省「ドクターヘリ導入促進事業の基準額」）

#### (2) 経費負担の考え方

- ・ 当面の間は、ドクターヘリ毎に、各府県の実情に応じた考え方のもと府県負担額を算出
- ・ 将来的には、各府県の負担に配慮しつつ、「利用単価」を統一する方向で検討



## 第5章：災害時における広域医療体制の整備・充実

### 1 災害時における医療支援活動

- ・ 災害の「種別・規模」に応じた医療支援活動（連合の役割）を整理
  - i 列車や航空機事故などの「大規模事故」
  - ii 台風や風水害による「局地的な災害」
  - iii 三連動地震など「大規模広域災害」
- ・ 災害発生時の初動シナリオを作成、今後、具体の「連携マニュアル」を整備

### 2 管内ドクターヘリの運航のあり方

- ・ 「被災地支援」と「管内救急医療体制の確保」の両課題に対応するため、運用方針に基づき管内ドクターヘリの運航調整を行う
- ・ 管内ドクターヘリによる集中的な支援を効率的かつ効果的に行うため、各基地病院の「運航調整機能」の集約化

### 3 受援体制の確立

- ・ 全国のドクターヘリ等の参集拠点、また広域医療搬送や域内搬送拠点の役割を担う「医療搬送拠点」の確保
- ・ 医療資源の適正配置を行うため、被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム（仮称）」を整備、相互応援体制の構築
- ・ 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成
- ・ 緊急被ばく医療対策について、国の動向を踏まえ「広域防災局」とも連携を図りながら今後検討

### 4 薬剤、医療資機材の確保

### 5 災害医療訓練の継続的な実施

## 第6章：計画の進行管理と見直し

### 1 関係機関との連携・協力

構成府県や関係機関等との連携・協力のもと、広域救急医療連携の充実・強化と計画の推進に努める

### 2 進行管理と見直し

第三者機関である「計画推進委員会（仮称）」を設置し、計画の達成状況について、「客観的な評価」により毎年度計画の改善見直し



## 広域環境保全局の取組

### 1 「関西広域環境保全計画」の推進

#### ○関西広域環境保全計画に関する有識者会議の運営

「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催し、計画の適切な進行管理を図るとともに、新たな取り組みの展開に向けた検討を行い、第Ⅱフェーズでの取組の方向性を整理した。

#### ○新たな取組の展開に向けた検討

「地球温暖化対策」、「生態系保全」に係る既存の取組のほか、計画に掲げる新たな取り組みとして、「循環型社会づくりの取組」や「環境学習の推進」などに係る施策について、構成府県市による検討チームにより検討し、博物館ネットワークを活用した生態系保全の取組や、3R統一キャンペーン、環境人材育成などの新たに実施する取組の概要を整理した。

#### 【スケジュール】

H24. 9. 25 有識者会議の設置

H25. 3. 13 検討チームによる検討結果の中間取りまとめを有識者会議に報告

H25. 8. 27 有識者会議において、第Ⅱフェーズでの取組の方向性を検討、整理

### 2 温室効果ガス削減のための広域取組

#### (1) 関西スタイルのエコポイント事業

- 関西独自のエコポイント事業の試行結果を踏まえ、事業の本格的な展開を開始した。

#### 【事業概要】

事業開始時期：平成24年6月1日

実施地域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、奈良県

ポイント付与対象商品：参加総数 11社20商品・サービス

(住宅用太陽光システム、真空ガラス、家庭用コージエネレーションシステム、太陽光・熱利用の新築住宅、クールビズ、ウォームビズ商品など環境に配慮した商品・サービス)

ポイント交換商品提供企業：イズミヤカード(株)、(株)王将フードサービス、(株)ジェーシービー、日本図書普及(株)、(株)アレフ、日本マクドナルド(株)、はるやま商事(株)

- エコポイント事業の自立的展開、クレジットの広域活用に向けた調査検討を引き続き実施する。

#### (2) 電気自動車普及促進事業

- 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に行い、自動車・交通部門から温室効果ガスの削減を図る。

### 【事業概要】

#### ◇充電マップの情報更新と発信

- ・H24. 8月～ 各構成府県市による充電マップデータの更新・改善点の検討
- ・H25. 3月～ 充電マップのデータ更新、システム改善
- ・H25. 3月 次世代自動車充電インフラ整備促進に係る要請  
乗用車の使用者が多数利用する施設を有する関係団体に対して  
協力要請
- ・H25. 4月～ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業に係る各構成府県市  
による「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の策定

#### ◇充電インフラネットワークの整備

- ・H24. 9月～ H25. 4月に実施された急速充電サービスビジネスモデルの実証  
実験(仮想通貨による実証実験)の結果を受け、実証実験を共同実施した民間  
事業者等により急速充電ネットワークサービス事業を全国展開。
- ・通信・認証機能を有する充電施設の設置について「充電インフラの通信・認証  
機能等の共通化についての合意(H24.3月)」に基づき引き続き推進。

#### ◇観光連携事業

- ・H24. 8月～10月 第2回電気自動車写真コンテスト(EV・PHV写真コ  
ンテスト)(募集期間H24. 8. 6～10. 31)
- ・H25. 7月～9月 第3回電気自動車写真コンテスト(EV・PHV写真コ  
ンテスト)(募集期間H25. 7. 1～9. 30)
- ・電気自動車を利用した広域観光モデルルート作成に向け引き続き検討

### (3) 住民・事業者啓発事業

- 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に広域的に取り  
組む。  
併せて、住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策に  
についても検討する。

### 【事業概要】

#### 統一キャンペーンの実施

#### ◇関西のエコスタイルキャンペーン

- ・12月 冬のエコスタイルの呼びかけ(H24. 12. 3～H25. 3. 29)  
※冬の節電対策の一部として呼びかけ
- ・5月 夏のエコスタイルの呼びかけ(H25. 5. 1～10. 31)

#### ◇関西エコオフィス運動の展開

- ・H25. 1～4月 関西エコオフィス大賞の募集・選定・表彰  
奨励賞：4件 部門賞：2件
- ・随時 関西エコオフィス宣言登録(1,512事業所)

#### ◇地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催

- ・H25. 1. 31 研修会の開催

### 3 府県を越えた鳥獣保護管理の取組

#### (1) 広域鳥獣保護管理（カワウ）の取り組み

- 被害が深刻化・広域化しているカワウについて、モニタリング調査や被害防除に関する事例調査研究等を実施し、これを踏まえ「関西地域カワウ広域保護管理計画」を策定した（H25.3）。これに基づき、効果の高い被害対策等について検討する。

##### 【事業概要】

- ◇ 関西地域カワウ広域保護管理計画の策定
  - ・ 10月～ パブリックコメントの実施（1ヶ月間）
  - ・ H25.3月 カワウ広域保護管理計画の策定
- ◇ カワウの生息状況や被害防除に関する調査・研究
  - ・ 生息動向調査：
    - H24年度…5月、7～8月、12月、H25.3月に実施
    - H25年度…7～8月（滋賀県は5月、9月）に実施済み（今後、12月、3月に実施予定）
  - ・ 被害調査及び被害対策調査のとりまとめ：H25.3月にとりまとめ
- ◇ 被害対策等に取り組める体制整備の検討
  - ・ 兵庫県・大阪府の2地域において、対策検証事業を実施（H25.4～）

#### (2) 広域鳥獣保護管理（カワウ以外）の取り組み

- ニホンジカやイノシシ、アライグマなどの特定の鳥獣が急激に個体数を増加させることによって生物多様性を損なっている状況にあることから、第Iフェーズでの取組の知見を踏まえ、カワウ以外の鳥獣についても広域的な保護管理等の対策を展開していくことを検討する。

##### 【事業概要】

- ◇ 鳥獣対策検討チーム会議
  - ・ 構成府県市の取組状況や連合として取り組む課題を検討。
  - ・ 6月4日および9月26日に開催。
- ◇ 鳥獣対策検討会
  - ・ 広域的に取り組む課題を専門的に議論。
  - ・ 7月2日および9月4日に開催。

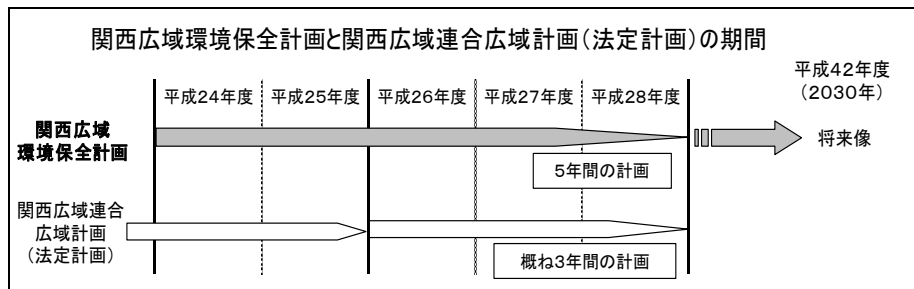


# 関西広域環境保全計画 概要版

## — 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

### はじめに

- 関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた計画
- 計画期間は、2030年（平成42年度）を見据える中で、法定計画である関西広域連合広域計画の期間を考慮して、平成24年度から28年度までの5年間とした



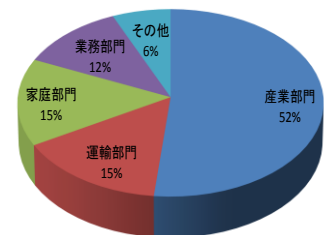
### 第1章 概況

#### 1 関西の特性

- 都市と農山漁村、自然が接近し都市と自然の魅力と同時に享受できる地域
- 人口は2,029万人（H22国勢調査）で日本全体の15.8%を占め、琵琶湖・淀川の流域圏に約8割が生活
- 多様性と厚みを兼ね備えた歴史・文化が生物多様性とも深く関連
- 太陽電池工場や水処理施設などの環境関連産業が集積
- 大学・研究機関の集積、NPOや市民団体等による環境保全活動の先進地

#### 2 環境に関する現状と課題

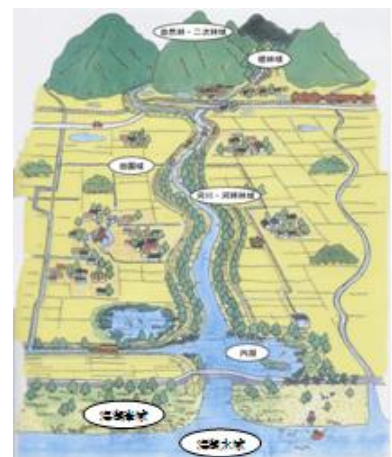
- 構成府県の温室効果ガス排出量は、2008年度では1990年比でマイナス7.2%となる17,141万t-CO<sub>2</sub>で、産業部門ではマイナス13.9%と大幅に減少、家庭部門はプラス26.2%、業務部門はプラス35.9%と大きく増加。
- 里地里山特有の生物多様性が失われつつあり、シカやイノシシ、カワウなど一部の野生鳥獣類の個体数や分布域が著しく増加、拡大。多種多様な野生動植物の生息環境の確保や、地域独特の文化や景観の保全など、生態系サービスの維持・向上が必要。
- 一人一日当たりのごみ排出量は全国平均と比べて多く、リサイクル率も全国平均を下回り、最終処分率は高い。



関西広域連合構成府県 2008年度  
温室効果ガス総排出量部門別割合

#### 3 新たな広域的課題（3.11東日本大震災を教訓として）

- 大規模災害などによる広域的な環境への悪影響に効率的かつ効果的に対処するためには、環境リスク情報の共有・一元化など、広域での連携した取組が必要。
- 再生可能エネルギーの導入促進などにより、安全、安心、安価、安定的なエネルギーを確保し、省資源化に向けたライフスタイルの転換、産業活動における省エネルギー化など、社会全体を持続可能な形に転換することが必要。



流域ネットワークのイメージ図

## 関西が目指すべき姿（2030年頃の姿）

目標： 「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」  
— 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

### 《将来像》

- 暮らしも産業も元気な低炭素社会
- 生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会
- すべてのものを資源と考える循環型社会
- 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち
- 持続可能な社会を担う人材の宝庫

## 第3章 施策の展開

### 施策の方向性（5つの戦略）

#### （1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

- ① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進  
・低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化・省エネルギー化を推進。
- ② 再生可能エネルギーの導入促進  
・再生可能エネルギーの積極的導入より、地域分散型のエネルギーの比率を向上。また、バイオマスエネルギーの可能性についても検討。

#### （2）自然共生型社会づくり（生態系保全）

- ① 広域的な鳥獣保護管理等  
・府県を越えて被害を与える野生鳥獣に対して、関西全体で適正な保護管理等を実施。
- ② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上  
・情報の共有・一元化を図るとともに、森・川・海のつながりを重視した、流域全体で生物多様性を保全・確保。

#### （3）循環型社会づくり（資源循環対策）

- ① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進  
・廃棄物最終処分量を低減、再使用や再生利用を効率的に進めるための広域的な資源循環の仕組みづくりを検討。
- ② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築  
・都市部と農山漁村地域の効率的かつ効果的な資源循環のシステムを構築。

#### （4）安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

- ① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出  
・水・土壌・大気環境を良好な状態に改善・維持し、快適で安全・安心な生活環境を創出。
- ② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進  
・地域独特の文化や景観などを活かした魅力あるまちづくりの推進と、環境に配慮されたまちづくりを推進。

#### （5）持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

- ① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進  
・地域特性を活かした交流型の環境学習の展開、府県民や民間、行政等の連携の仕組みを構築。
- ② 年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進  
・年少期における環境学習を推進する先進的な教育・学習手法を研究・開発し普及。



- 視点1** 関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。
- 視点2** 関西広域連合で方向性を示すことにより、構成府県が実情を踏まえ、統一的な取組を展開する。
- 視点3** 構成府県の優良事例を、関西広域連合全体に波及させる。

### 分野ごとの施策

施策の方向性	平成24年度 第Ⅰフェーズ	平成25年度	平成26年度～平成28年度 第Ⅱフェーズ
<b>◆低炭素社会づくり(地球温暖化対策)</b>			
<b>① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進</b>			
	ア 住民・事業者啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「関西エコオフィス運動」の新たな展開</li> <li>・関西エコスタイルキャンペーンの実施</li> </ul> イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西スタイルのエコポイント事業の制度設計・自立的な展開</li> <li>・クレジットの広域活用に向けた調査検討</li> </ul> ウ 電気自動車普及促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・充電マップの作成と発信</li> <li>・充電インフラの通信ネットワークの共通化</li> <li>・観光事業との連携</li> </ul>		(継続施策) <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 住民・事業者啓発事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「関西エコオフィス運動」の展開</li> <li>・統一キャンペーンの実施</li> </ul> </li> <li>イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討               <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西スタイルのエコポイント事業の自立的展開</li> <li>・クレジットの広域活用の推進</li> </ul> </li> <li>ウ 電気自動車普及促進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車の普及促進に向けた事業の展開</li> </ul> </li> </ul>
<b>② 再生可能エネルギーの導入促進</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入促進に向けた調査・検討</li> <li>・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進に向けた調査・検討</li> </ul>		(取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入促進</li> <li>・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進</li> </ul>
<b>◆自然共生型社会づくり(生態系保全)</b>			
<b>① 広域的な鳥獣保護管理等</b>			
	ア カワウ保護管理対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング調査(生息動向調査)</li> <li>ねぐら・コロニーにおける生息数調査</li> <li>バンディング調査</li> <li>・被害防除に関する事例調査研究</li> <li>モデル地域の抽出、研究</li> <li>実施すべき対策の具体的手法の取りまとめ</li> <li>・関西地域カワウ広域保護管理等の計画策定と計画に基づく対策の実施</li> </ul>		(継続施策) <ul style="list-style-type: none"> <li>ア カワウ保護管理対策               <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西地域カワウ広域保護管理計画に基づく対策の実施</li> <li>・モニタリング調査の実施</li> </ul> </li> </ul> (取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理等の計画策定・取組実施</li> </ul>
<b>② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) <ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化に向けた調査・検討</li> <li>・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討に向けた調査</li> </ul>		(取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化</li> <li>・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討</li> </ul>

施策の方向性	平成24年度	平成25年度	平成26年度～平成28年度
	第Ⅰフェーズ		第Ⅱフェーズ
<b>◆循環型社会づくり(資源循環対策)</b>			
<b>① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施に向けた調査・検討		(取り組み例) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施
<b>② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進のための調査・検討		(取り組み例) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進
<b>◆安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり(生活環境の保全等)</b>			
<b>① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進に向けた調査・検討 ・住民参加型の環境調査とその活用に向けた調査・検討		(取り組み例) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進 ・住民参加型の環境調査とその活用
<b>② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全に向けた調査・検討 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進に向けた調査・検討 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポートに向けた調査・検討		(取り組み例) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポート
<b>◆持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)</b>			
<b>① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成に向けた調査・検討 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進に向けた調査・検討 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築に向けた調査・検討		(取り組み例) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築
<b>② 年少期の気づきや感動を大切にした環境学習の推進</b>			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及に向けた調査・検討		(取り組み例) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及

#### 第4章 計画の進行管理

##### PDCA型行政運営システムによる進行管理

- (1) 実施状況報告書のとりまとめ
- (2) (仮称) 関西広域環境保全計画評価委員会による事業の点検・評価
- (3) 事業の点検・評価結果の公表、住民等からの意見募集
- (4) 計画を戦略的に推進していくための検討体制の整備

## 資格試験・免許等の取組

府県ごとに実施していた調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的に実施・管理することにより、スケールメリットを活かした効率化及び関西全域の受験需要動向を考慮した最適な実施体制の確立を目的に、広域連合で実施している。

### 1. 平成 24 年度下期の取組

25 年度からの広域連合での事務の実施に向け、事務フローの具体的な検討や各府県が保有するデータを広域連合で一元管理するためのシステム開発・整備、申請窓口変更の周知・広報などを行った。

#### (1) 参与会議の開催

広域連合に移管予定の資格試験・免許等分野に係る事業内容を検討するため、構成府県の担当部局長等による参与会議を実施した。

開催日：平成 24 年 11 月 27 日

議 題：試験委員の構成、平成 25 年度以降の各府県の業務、平成 25 年度予算等

#### (2) 準備ワーキングの開催

各府県の事務担当者の協力を得て、事務フローや申請様式など実施事務の具体的な検討・確認を行った。

開催日：平成 24 年 10 月 23 日、平成 24 年 12 月 21 日

#### (3) 事務実施のための事前準備

##### ・システム整備・データ移行

各府県が保有するデータを広域連合で一元管理するためのシステムを開発・整備し、データ移行を完了した。

##### ・申請窓口の変更・試験実施の周知

各府県の協力を得ながら、ホームページや広報誌などで申請窓口の変更や試験実施についての周知を行った。

##### ・試験・免許の詳細手続の決定

関係条例、規則等を整備し、詳細な事務手続きや申請手数料を定めた。

##### ・調理師・製菓衛生師の試験問題の作成に着手

調理師・製菓衛生師試験の試験準備委員を選任し、試験問題の作成に着手した。

## 2. 平成 25 年度上期の取組

平成 25 年 4 月から資格試験・免許等の事務を広域連合の業務として開始した。

### (1) 調理師・製菓衛生師試験の実施

#### ①実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の 11 会場

#### ②試験日程

試験日時 平成 25 年 7 月 14 日（日）13:30～15:30

合格発表 平成 25 年 8 月 23 日（金）10:00～

#### ③受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は H24 の 2 府 4 県平均
調理師試験	5,691 人	5,429 人	3,022 人	55.7% (65.1%)
製菓衛生師試験	1,997 人	1,942 人	1,359 人	70.0% (74.0%)

### (2) 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許事務の実施

#### 4 月 1 日～9 月 30 日までの申請件数

	新規	書換交付	再交付	合計
調理師	2,328 件	438 件	475 件	3,241 件
製菓衛生師	469 件	52 件	24 件	545 件
准看護師	25 件	429 件	128 件	582 件

### (3) 准看護師試験の準備に着手

平成 26 年 2 月に予定している准看護師試験の試験案内や試験問題の作成などの準備を進めている。

## 広域職員研修局の取組

### ① 広域職員研修分野局長・参与会議の開催

広域職員研修分野における事業実施に係る基本的な事項を審議、決定するために、広域職員研修局長及び各団体の参与で構成する「広域職員研修分野局長・参与会議」を平成24年11月に開催し、平成25年度の広域職員研修計画や次期広域計画について協議を行った。

また、事業実施に係る具体的な内容について協議を行う「広域職員研修分野事務担当者会議」を、平成24年10月、平成25年3月、6月に開催し、今後も随時実施する。

### ② 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、各団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

実施日程：第1回 平成25年9月11日（水）～13日（金）

第2回 平成25年10月28日（月）～30日（水）に実施予定

実施会場：京都平安ホテル（京都府京都市上京区烏丸通上長者町上ル）

実施内容：公共政策についての講義

政策立案のグループ演習（題材：広域観光）

研修講師：大森 彌 氏：東京大学名誉教授

坂上 英彦 氏：京都嵯峨芸術大学芸術学部教授

山田 桂一郎 氏：JTIC.SWISS代表

受講実績：第1回 40名（各府縣市4名）

第2回 39名が受講予定

### ③ 団体連携型研修の実施

各団体で主催している特色ある研修について、他団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府縣市職員の業務執行能力の向上を図っている。

平成24年度においては12研修で104名の職員が受講し、今年度においては、9月末現在で下記の8研修において42名の職員が受講した。

平成25年度において、9月末までに実施した団体連携型研修

琵琶湖の研究現場体験：滋賀県主催

管理職政策づくり合同研修：兵庫県主催

データを活用した政策形成講座：徳島県主催

いけるよ！徳島経済講座：徳島県主催

企業決算の見方研修：和歌山県主催

メディア対応研修：和歌山県主催

レベルアップセミナー：和歌山県主催

都市経営改革研修：京都市主催

#### ④ 研修の効率化の取組

各団体において共通して実施している研修（法務能力、簿記、セミナー等）を対象に、インターネットを活用して、研修の内容を複数の会場に同時配信することで、各団体の職員が一斉に受講することにより、事業の効率化を図る取組について検討を行うため、平成24年度においては、和歌山県内においてWEB型研修の試行を行った。

また、平成25年度については、和歌山県内での試行に加え、8月に和歌山県主催の研修の一部を大阪会場と兵庫会場の2箇所にサテライト会場を設け、構成団体職員を対象にWEB型研修を試行実施した。

- ・実施方法：会場ごとにパソコン、カメラ、集音マイク等を設置し、インターネットを通じて会場の模様を配信することにより、双方向で研修を実施

## 関西広域連合 主なできごと（平成24年10月～平成25年10月）

平成25年10月  
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容
平成24年	10月	1日 ◇ 大阪府ドクターヘリの京都府南部地域への運航開始
		◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」提出
		◇ 「関西電力管内における今夏の電力需給実績等の検証について」発表
	4日 ◇ 「関西広域連合協議会観光・文化分科会」開催	
	9日 ◇ 徳島県ドクターヘリの運航開始	
	13日 ■ 「関西広域連合議会第1回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域環境保全の推進、節電の取組について（今夏の電力需給状況等について関西電力株式会社、広域連合電力需給等検証PTが説明等）（滋賀県議会で開催）	
	20日～21日 ◇ 第27回国民文化祭・とくしま2012「全国人形芝居フェスティバル」（「人形浄瑠璃街道」魅力発信シンポジウム）共催 ・ 関西6府県をはじめとする全国の18団体が出演、人形芝居の披露・交流	
	21日	◇ 「第3回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が広域計画改定、国出先機関対策、広域連合の運営と今後のあり方等について意見交換
		◇ 「第26回関西広域連合委員会」開催 ・ 今冬の電力需給状況、平成25年度予算要求の概要、平成25年度国の予算編成等に対する提案、近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定の締結等について協議・報告
	22日 ◇ 関西広域連合「ロシアビジネスセミナー＆個別相談会」開催	
	22日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が樽床内閣府特命大臣（地域主権推進担当）に要請	
	23日	◇ 「政府における今冬の電力需給対策の検討についての意見表明」発表
		◇ 「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」開催
		◇ 韓国慶尚北道政務副知事及び韓国大慶圏広域経済発展委員会事務総長による関西広域連合長表敬訪問
	24日～26日 ◇ 韓国大慶圏広域経済発展委員会との協業をPR（「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」）	
26日	◇ 「原子力防災と安定的な電力供給に関する申し入れ」提出 ・ 第26回関西広域連合委員会の協議結果を受け、原発の安全確保と防災対策の確立、安定的な電力供給の確保を政府・関係省庁に要請	
	◇ 「関西地域カワウ広域保護管理計画（案）」に関する意見募集（パブコメ）開始（～11月22日） ・ 府県の境界を越えて広域を移動し被害を及ぼすカワウについて、広域的な視点に基づいた取組を推進するための計画（案）に対し、意見募集を実施	
31日 ■ 「関西広域連合議会第2回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は関西経済の現状と課題及び産業振興（秋山関西広域連合協議会長との意見交換等）、今冬の電力需給等について（関西電力株式会社が説明等）		
11月	2日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が後藤民主党地域主権調査会事務局長、逢坂民主党総括副幹事長に要請	
	6日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が川端民主党地域主権調査会会長に要請	
	8日 ◇ 「今冬の電力需給対策について」発表 ・ 平成22年度冬比6%を目安とし、定着した節電の着実な実行を呼びかけ	
	9日 ◇ 「関西広域連合協議会有識者分科会」開催	

年月	日	内容	
平成24年	10日	<p>■「関西広域連合議会第10回総務常任委員会及び第2回防災医療常任委員会」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務常任委員会の調査事件は、付託議案（決算認定）他</li> <li>・防災常任委員会の調査事件は、広域防災の推進（室崎関西学院大学教授が講義等）（神戸市会で開催）</li> </ul>	
	11日	<p>◇ 国出先機関の移管推進に関する要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉田国出先機関対策委員長が川端民主党地域主権調査会会長に要請</li> </ul>	
	12日	◇「平成25年国の予算編成等に対する提案」提出	
	13日	◇「『アクション・プラン』推進委員会(第10回)」出席	
		◇「公設試験研究機関連携 共同研究会」開催	
	14日	◇「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称募集開始(～12月14日)	
	15日	<p>◇ 国出先機関の移管推進に関する要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嘉田国出先機関対策委員長が樽床内閣府特命大臣（地域主権推進担当）に要請</li> </ul>	
	16日	<p>◇「『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の閣議決定に対するコメント」発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律案が前日（15日）に閣議決定されたことに対し、井戸広域連合長及び嘉田国出先機関対策委員長がコメント</li> </ul>	
		◇「関西広域連合協議会コミュニティ等・公募委員分科会」開催	
	17日	◇「徳島県ドクターヘリ運航記念フォーラム」開催	
	17・18日を中心	<p>◇「関西文化の日」実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料（原則として常設展）を無料とする「関西文化の日」を実施し、482施設が参加登録（施設ごとに日程を設定）</li> </ul>	
	22日	<p>◇「第27回関西広域連合委員会」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国出先機関対策、平成25年度主要事業・予算等について協議・報告</li> <li>・「国出先機関の地方移管の実現に向けた声明」決定</li> <li>・「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」決定</li> <li>・広域連合長の任期満了（平成24年12月3日）に伴う広域連合長選挙を実施し、井戸兵庫県知事を選出（再選）</li> </ul>	
		<p>■「関西広域連合議会平成24年11月臨時会」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連合長提出議案1件（平成23年度決算認定）が審議され、原案どおり可決</li> <li>・「国出先機関の地方移管の早期実現を求める決議」可決</li> </ul>	
		◇ 第1回「産業人材育成検討会議」開催	
	27日	<p>◇「自由民主党の政権公約に対する申し入れ」提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・井戸広域連合長、山田国出先機関対策委員会副委員長、平井委員、飯泉委員が甘利自由民主党政務調査会会長に対し、申し入れを提出</li> </ul>	
		<p>◇「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山田委員が池田原子力規制庁長官に申し入れを提出</li> </ul>	
		◇ ビジネスマッチング会「MoTTo KANSAI With 日立造船株式会社」に係る「技術ニーズ説明会」開催	
	30日	<p>◇ 産業用地情報提供ポータルサイトの提供内容見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルサイトの情報提供内容を見直し、産業用地情報を充実するとともに、相談対象企業を拡大</li> </ul>	
	12月	1日	◇ 関西広域連合設立2周年 井戸広域連合長からメッセージを発表
			◇「関西広域カーボン・クレジット社会実験」実施(～12月28日)
3日		◇「冬のエコスタイル」の呼びかけ(～3月29日)	
8日		<p>◇「関西広域連合 第2回EV・PHV写真コンテスト」表彰式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月8日（土）・9日（日）に開催された「京都環境フェスティバル2012」において表彰式を実施（12月8日）、フェスティバルの会場内に入賞作品を展示</li> </ul>	



年月	日	内容	
平成 24 年	1 2 月	12日 ◇ 「第2回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 広域連合が取り組むべき広域的行政課題（広域インフラ）について意見交換	
		21日 ◇ 「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催 ・ 広域連合域内の大学・産業支援機関等による研究成果企業化シーズの発表	
		25日 ◇ 「第1回関西広域防災計画策定委員会」開催 ◇ 「第1回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席	
		27日 ◇ 「KANSAI 国際観光YEAR 2013」スタートアップイベント開催 ・ 関西国際空港国際線到着ロビー設置の大型スクリーンで関西の食文化を紹介する動画を公開、「KANSAI 国際観光YEAR 2013」の開催告知チラシ・ミニプレゼントの配布や記者会見を実施	
		■ 「関西広域連合議会第11回総務常任委員会」開催 ・ 国出先機関対策について新川同志社大学大学院教授が講演後、意見交換 ◇ 「第28回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、地方分権改革推進に向けた今後の取組方針、平成25年度主要事業・予算、関西広域連合規約の改正について協議、関西電力株式会社から電気料金の値上げ申請について説明	
平成 25 年	1 月	1日 ◇ 関西広域連合区域内全ての工業系公設試験研究機関の機器利用等の割増料金を解消 ・ 他府県市の企業が利用する際に設定されていた割増料金を解消し、域内企業の利便性を向上	
		8日 ◇ 「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」提出 ◇ 「新政権に対する期待」提出	
		10日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人鳥取県産業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催	
		12日 ■ 「関西広域連合議会第12回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成25年度主要事業、規約改正について	
		18日 ◇ 「関西経済活性化シンポジウム～世界に挑む関西の戦略～」開催 ・ 東京大学大学院伊藤教授の基調講演、産学のパネリストによるパネルディスカッション、広域連合域内の産業クラスター及び総合特区関連の取組についてのポスターセッションを実施	
		24日 ■ 「関西広域連合議会第3回産業環境常任委員会」開催 ・ 広域観光・文化振興の推進について山田委員、門川委員が説明 ・ 関西電力株式会社の電気料金値上げ申請について同社執行役員が説明 ◇ 「関西経済界との意見交換会」開催 ・ 関西経済連合会、大阪・京都・神戸・堺商工会議所、関西経済同友会と広域連合委員が意見交換	
		24日 ◇ 「第29回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、平成25年度の当初予算や組織体制等について協議 ◇ 「平成25年度 国の予算編成等に対する提案」提出	
		29日 ◇ 「関西エコオフィス大賞」募集開始(～3月8日)	
		31日 ◇ 「第2回産業人材育成検討会議」開催 ◇ 「地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会」開催	
		2 月	5日 ◇ 「第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
			6日 ～8日 ◇ 「第75回東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2013」(生活雑貨フェア)出展 ・ 関西の中小企業・クリエイターが創る商品を通して、関西のものづくりの良さを全国にアピール
			7日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人大阪市立工業研究所 in MOBIO-Cafe)」開催

年月	日	内容
平成25年	2月	7日 ◇ 「第2回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席
		9日 ■ 「関西広域連合議会第13回総務常任委員会」開催 ・ 地方分権改革推進に向けた今後の取組方針、平成25年度当初予算原案等について井戸広域連合長から説明
		12日 ◇ 「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称発表 ・ 公募の結果、公立豊岡病院ヘリは「KANSAI・こうのとり」、大阪府ヘリは「KANSAI・もず」、徳島県ヘリは「KANSAI・藍バード」に決定
		13日 ◇ 「平成24年度関西広域応援訓練(図上訓練)」実施
		◇ 「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」提出 ・ 関西広域連合、関西経済連合会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、堺商工会議所、関西経済同友会との連名により提出
		◇ 「第3回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 広域連合が取り組むべき広域的行政課題(エネルギー政策)について意見交換
		17日 ◇ 「関西広域連合東南アジアトッププロモーション」実施
		~20日 ・ 経済伸長や訪日観光ビザの拡充により観光市場としての期待が高まるシンガポール及びマレーシアを訪問し、関西の観光をアピール
	21日 ◇ 展示商談会「関西の選りすぐり～地域資源活用商品～」開催 ・ 関西の地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者の販路開拓支援及び事業者間交流のための展示商談会を開催	
	22日 ◇ 「微小粒子状物質(PM2.5)に係る国の当面の対応に関する申し入れ」提出	
	25日 ◇ 「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」締結 ・ プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社(P&G)と関西広域連合の間で、災害時の救援物資の要請等に係る協定を締結	
	3月	2日 ◇ 「第30回関西広域連合委員会」開催 ・ 「道州制のあり方研究会」設置を決定 ・ 「原子力災害に係る広域避難対策に関する申し入れ」決定 ・ 市町村との意見交換会の開催、高速道路株式会社などに対する充電器設置の呼びかけ、海外事務所の共同利用について協議
		◇ 「道州制のあり方研究会」設置
		■ 「関西広域連合議会3月定例会」開催 ・ 議員提出議案3件、広域連合長提出議案7件(平成25年度当初予算、平成24年度補正予算、条例の一部改正、公平委員会に係る事務委託関係)が審議され、すべて原案どおり可決 ・ 「地方分権の推進を求める決議」可決
		5日 ◇ 「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」締結 ・ 近畿2府7県と関西広域連合、ヘリコプター運航事業者6社との間で、災害時の物資及び人員の輸送協力等に係る協定を締結
8日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(京都府中小企業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催		
◇ 「地方分権改革の推進に向けて」提出		
◇ 「北陸新幹線(敦賀以西)ルートの検討状況」公表 ・ 北陸新幹線(敦賀以西)ルートの費用対効果分析、開業による波及効果等の調査・検討状況の概要を公表		
13日 ◇ 「第2回関西広域防災計画策定委員会」開催		
15日 ◇ 「関西地域カワウ広域保護管理計画」策定		
◇ 「人と防災未来センター10周年記念事業 スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」共催		
18日 ◇ 「関西全域を対象とする観光案内表示ガイドライン」策定 ・ 関西の自治体・民間事業者などが、関西に来訪する国内外の観光客を対象とした観光案内表示を整備する際の統一的な指針を提示		

年月	日	内容
平成25年	3月	21日 ◇ 「災害医療セミナー」開催
		22日 ◇ 第3回『関西広域産業ビジョン2011』推進会議開催 ・ 広域産業振興局の24年度事業の報告・期末評価及び25年度事業の計画・目標設定に関する意見交換を実施
		◇ 「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度に係る国の対応に関する申し入れ」提出
		23日 ◇ 「道州制のあり方研究会(第1回会合)」開催
		25日 ◇ 「平成24年度関西エコオフィス大賞」選定結果発表
		◇ 関西広域連合ドクターヘリ運航業務の実施事業者決定
		25日 ◇ 「ロシア商談会」(建材・住居・造園・農業用設備・都市緑化分野)開催 ～27日 ・ ロシアの企業家を招聘し、鳥取県米子市内及び大阪市内で商談会を開催
		26日 ◇ 「新発見KANSAI百景」募集開始(～6月26日) ・ 新たな観光資源の発掘や魅力向上を図るため、「外国人旅行者に見せたい関西の新たな観光スポット」をテーマとした写真(画像データ)を広く募集
		◇ 「第3回産業人材育成検討会議」開催
		27日 ◇ 「船舶による災害時の輸送等に関する協定」締結 ・ 近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会と関西広域連合との間で、船舶による災害時の輸送等に係る協定を締結
		28日 ◇ 「関係市町村との意見交換会」開催
		◇ 「第31回関西広域連合委員会」開催 ・ 「大飯原発に関する新しい安全基準の適用に関する申し入れ」決定 ・ 「広域交通インフラの基本的な考え方」及び「広域インフラマップ」決定  ・ 北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る取組方針案の検討、ワールドマスターズゲームズ(WMG)の招致、次期広域計画論点骨子案等を協議 ・ 関西広域応援・受援実施要綱の決定報告・運用開始
	29日 ◇ 「関西防災・減災プラン原子力災害対策編(改定案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～4月26日)	
	◇ 「今冬の節電取組みについて(お礼)」発表	
	◇ 「復興まちづくりの支援に関する協定」締結 ・ 阪神・淡路まちづくり支援機構との間で復興まちづくりの支援に関する協定を締結	
	4月	1日 ◇ 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用開始 ・ 大阪府が世界各地域に設置するビジネスサポートデスクの共同利用を開始
		◇ 官民一体で「関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局」を設置
		◇ 工業系公設試験研究機関連携ポータルサイト「関西ラボねっと」リニューアルオープン ・ 域内全ての公設試の開放機器や依頼試験の一括検索機能やセミナー情報などを掲載
◇ 「大阪府ドクターヘリ」と「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管 ・ 既に連合へ移管されている「3府県ドクターヘリ」とともに、「和歌山県ドクターヘリ」とも連携を図りつつ、広域連合が主体となった複数機による運航体制を構築		
◇ 資格試験・免許事務の一元化開始 ・ 各府県で行われていた調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化		
12日 ◇ 「関西における高度産業人材の確保・育成について」発表		
13日 ■ 「関西広域連合議会第4回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域農林水産振興の推進について(和歌山県で開催)		
22日 ◇ 「道州制のあり方研究会(第2回会合)」開催		
◇ 「北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る関西広域連合長と北陸新幹線建設同盟会会長との面談」実施 ・ 北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案について、井戸広域連合長と北陸新幹線建設促進同盟会会長(石井富山県知事)が面談を実施		

年月	日	内容	
4月	25日	◇「医療機器相談窓口」の開設 ・ 医療機器分野の参入にあたって課題となる薬事法上の扱いなど、基礎的・初歩的な各種相談に対応	
		◇「第32回関西広域連合委員会」及び「第4回連合協議会」の開催 ・ 関西電力株式会社から電気料金値上げ申請、大飯発電所3・4号機に関する新規規制基準適合性確認結果について説明 ・ 今夏の節電の呼びかけ内容の決定 ・ 「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針」決定、道州制基本法案への対応等について協議	
		◇「平成24年度関西エコオフィス大賞表彰式」実施	
	26日 ～6日	◇「KANSAI国際観光YEAR2013」のコアイベントとして「関西食文化プラザ」を「'13食博覧会・大阪」に出展 関西各地の食を幅広く提供し関西の食文化をアピール。併せて関西の経済界等が領事館フォーラムやプレスツアーを実施し、世界へもアピール。	
		◇「'13食博覧会・大阪」でのPR実施 ・ 関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施	
	30日	◇「道州制基本法案(骨子案)」に対する申し入れ」提出	
5月	1日	◇「関西夏のエコスタイル」の呼びかけ(～10月31日)	
	8日	◇「地方分権改革有識者会議に係る要請について」提出 ・ 新藤内閣府特命担当大臣（地方分権）及び神野地方分権改革有識者会議座長に要請文を提出	
	10日	◇「道州制基本法案(骨子案)」に対する申し入れ」提出 ・ 井戸広域連合長が「道州制国民会議」での検討にあたり基本的な考え方を明らかにするよう自民党及び公明党に対し、申し入れを提出	
	11日	■「関西広域連合議会第14回総務常任委員会及び第1回広域行政システムのあり方検討部会」開催 ・ 調査事件は次期広域計画に係る論点骨子案。電気料金の値上げ、今夏の需給見通し、大飯発電所3・4号機新規規制基準適合性確認結果の概要について（関西電力株式会社が説明） ・ 地方分権推進（国出先機関対策）について議論	
	20日	◇「道州制のあり方研究会(第3回会合)」開催	
	23日	◇「第33回関西広域連合委員会」開催 ・ 原子力規制庁より発電用軽水型原子炉の新規制基準について説明 ・ 「原子力防災対策に関する申し入れ」提出 ・ 道州制のあり方研究会との意見交換を実施 ・ 今夏の節電対策等について決定・協議	
	27日	◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会(第1回)開催	
	29日	◇ 中小企業総合展(特別展示コーナー)へ出展 ・ 医療機器相談窓口をPRするためブース出展	
	6月	1日	◇「関西文化の日」参加施設募集開始(～9月30日) ・ 11月16日・17日を中心に11月中に実施する「関西文化の日」への参加施設の募集を開始
		5日	◇「平成26年度 国の予算編成等に対する提案書」提出
12日		◇「公設試験研究機関連携 企業交流会(滋賀県工業技術総合センター in MOBIO-Cafe)開催」開催	
13日		◇「道州制への移行のための改革基本法案」に対する申し入れ」提出	
14日		◇「関西広域連合 文化振興指針(仮称)策定に係る意見聴取会議(第1回)」開催	
17日		◇「道州制のあり方研究会(第4回会合)」開催	
20日		◇ 関西の産業振興関連ファンド情報の提供開始	
21日		◇「道州制への移行のための改革基本法案」に対するコメント発表 ・ 法律案が提出されたことに対し、井戸広域連合長がコメント	
22日		◇「関西元気文化圏推進フォーラム『文化芸術の再発見』I」開催 ・ 「狂言再発見」をテーマに、大津市伝統芸能会館で開催 ■「第2回広域行政システムのあり方検討部会」開催 ・ 道州制のあり方研究会の中間報告案について議論	

年月	日	内容
6月	29日	◇「第34回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>「原子力発電所の新規制基準施行に当たっての申し入れについて」決定</li> <li>次期広域計画骨子案、道州制のあり方研究会中間報告案、沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ（大阪府市提案）等について協議</li> </ul>
		■「関西広域連合議会平成25年6月臨時会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>議長に日村豊彦議員（兵庫県）を、副議長に吉田清一議員（滋賀県）を選出</li> <li>広域連合長提出議案1件（関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）変更）を審議し、原案どおり可決</li> </ul>
7月	1日	◇「第3回EV・PHV写真コンテスト」作品募集開始（～9月30日） ◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会（第2回）開催 ◇ 関西広域連合協議会委員の公募実施（～7月19日）
	2日	◇「第1回中長期のエネルギー政策あり方等意見交換会」開催
	5日	◇「国家戦略特区に向けた関西の提案」提出 ◇ 関西広域連合議会の議員定数見直しに係る規約変更許可申請 <ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連合議会の議員定数見直しにかかる規約改正を総務大臣に申請</li> </ul>
	9日	◇「関西広域連合 文化振興指針（仮称）策定に係る意見聴取会議（第2回）」開催
	10日	◇「道州制のあり方研究会に係る中間報告」発表
	14日	◇「平成25年度調理師試験及び製菓衛生師試験」実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連合初の調理師試験及び製菓衛生師試験を実施</li> </ul>
	22日	◇「道州制のあり方研究会（第5回会合）」開催 ◇「第1回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>次期広域計画骨子案について意見交換</li> </ul> ◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会（第3回）開催
	25日	◇「関西経済連合会との意見交換会」開催 ◇「第35回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れについて」決定</li> <li>2021年ワールドマスターズゲームズの招致について、国家戦略特区に対する関西広域連合の対応について等を協議</li> </ul>
	26日	◇「沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ」提出
	30日	◇「第1回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
	1日	◇「ワールドマスターズゲームズ トリノ大会」視察（～8月3日） <ul style="list-style-type: none"> <li>平井委員、門川委員を団長にイタリアトリノ市へ視察調査を実施</li> </ul>
	2日	◇「関西広域連合 文化振興指針（仮称）策定に係る意見聴取会議（第3回）」開
	8日	◇「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」を和歌山県にて開催
	9日	■「第5回産業環境常任委員会及び第15回総務常任委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>調査事件は、広域産業振興について、関西広域農林水産業ビジョン（案）について、関西広域連合文化振興指針（案）について</li> <li>調査事件は、次期広域計画骨子案について、平成24年度決算見込みについて、平成25年度補正予算案（要求ベース）について</li> </ul>
12日	◇ 関西広域連合議会の議員定数見直しに係る規約改正許可 <ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連合議会の議員定数見直しに係る変更を総務大臣が許可</li> </ul>	
14日	◇「関西スタイルのエコポイント事業」に徳島県内企業が初めて参加	
19日	◇ 関西広域農林水産業ビジョン（案）に関する意見募集（パブコメ）開始（～9月8日）	
23日	◇「平成25年度調理師試験及び製菓衛生師試験結果」発表	
29日	◇「第36回関西広域連合委員会」開催（和歌山県で開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催を目指すことを決定、次期広域計画中間素案について協議</li> <li>「関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請」決定</li> </ul> ■「関西広域連合議会平成25年8月定例会」開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>広域連合長提出議案2件（平成24年度決算認定、平成25年度補正予算）が審議され、継続審議となった平成24年度決算認定議案を除き、原案どおり可決（和歌山県議会で開催）</li> </ul>	

年月	日	内容
8月	29日	◇「危機発生時の支援協力に関する協定」締結 ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会と関西広域連合の間で、災害等危機発生時のゴルフ場施設における支援協力に係る協定を締結
		◇「地方分権改革有識者会議に係る要請について」提出
9月	3日	◇ 関西広域連合ベトナムミッションの実施(～7日) ・ 海外プロモーションの一環として、ベトナム・ハノイにビジネスミッションを派遣
	4日	◇「第2回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 次期広域計画中間素案について意見交換
	5日	◇「平成25年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
	5日 ～6日	◇「国際フロンティア産業メッセ2013」出展 ・ 公設試験研究機関の環境やエネルギー、機械要素技術分野のシーズ発表を中心に、ポータルサイト「関西ラボねっと」など、ものづくり企業の役に立つ関西広域連合のサービスを紹介
	6日	◇「11公設試交流セミナー」開催 ・ 広域連合域内の工業系公設試験研究機関による合同研究成果発表やポスターセッション等を実施
	9日	◇「道州制のあり方研究会(第6回会合)」開催
	11日	◇「国家戦略特区に関する提案書」提出
	11日	◇「政策形成能力研修(平成25年度第1回)」実施
	～13日	・ 広域観光をテーマに京都府京都市で実施し若手職員40名が参加
	13日 ～16日	◇「関西広域連合 香港等トッププロモーション」実施 ・ 中国本土へのゲートウェイであり、東南アジアにも大きな影響力を持つ香港において関西観光展・物産展を開催。また、香港政府との情報交換会、広東省政府への表敬訪問を実施。
	14日	■「第3回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域医療の推進について
	17日	◇「ワールドマスターズゲームズ開催への支援について」提出
	19日	◇ 第4回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催 ・ 広域産業振興局の25年度事業の中間評価及び26年度事業に関する意見交換を実施
	20日	◇「広域防災ポータルサイト」の開設 ◇「おいしい！KANSAI応援企業」登録制度を創設し、第1回目として5企業を登録
	21日	◇「第37回関西広域連合委員会」開催 ・ 台風第18号被害への対応について、関西広域連合として国へ要望していくことを決定 ・ 次期広域計画中間案、関西の地域ブランディングにおけるコア・コンセプト、関西文化振興指針(案)、関西広域農林水産業ビジョン(案)、関西広域連合エネルギープラン(中間案)等について協議
	24日	◇「バッテリー戦略研究センターセミナー『今、考える、太陽電池の長期信頼性』」開催 ・ 太陽電池の長期信頼性をテーマに、業界動向や最新の取組等を紹介
	26日	◇ 第1回「『ワールドマスターズゲームズ2021年関西大会』準備委員会」開催 ・ ワールドマスターズゲームズ2021年関西大会の招致に向け、経済界や各府県体育協会とともに準備委員会を設立
	30日	◇「台風18号災害に関する緊急提案」提出 ◇「今夏の節電取組へのお礼」発表
	10月	11日
12日		■「第16回総務常任委員会及び第6回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、次期広域計画原案について、次期広域計画と規約改正方針について ・ 調査事件は、広域観光・文化振興の推進について、広域環境保全の推進について
18日		◇「在日米国商工会議所(ACCJ)との協調事業(パネルディスカッション)」実施
21日		◇「道州制のあり方研究会(第7回会合)」開催 ◇ 次期関西広域連合広域計画原案に関する意見募集(パブコメ)開始(～11月20日)